

三

第 4 回 館山市議会定例会会議録  
(第 2 号)



1 昭和59年12月17日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1番 神田 守隆  
3番 山中金治郎  
5番 川名 正二  
7番 榎本 春光  
9番 福原 勤  
11番 飯田 義男  
13番 石井 昌治  
15番 渡辺 昭夫  
17番 近藤 好雄  
20番 石井 武敏  
22番 林 豊  
24番 流山源次郎  
26番 石井 正  
28番 安澤 徳順

2番 田沢 勝信  
4番 日下 君敏  
6番 生稻 陸  
8番 小宮 利夫  
10番 横溝 功  
12番 石井 謀  
14番 伊藤幸太郎  
16番 松下 正己  
19番 黒川 平治  
21番 吉田勇治郎  
23番 伊賀 多朗  
25番 五十嵐 昇  
27番 安西 益男

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

第1号から選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会事務局長を除く

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和59年12月17日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時03分

○議長(石井 正君) 本日の出席議員数26名、これより第4回市議会定例会第2日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

## 行政一般通告質問

○議長（石井 正君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の12月13日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

3番議員山中金治郎君。御登壇願います。

（3番議員山中金治郎君登壇）

○3番（山中金治郎君） 発言のお許しをいただきましたので、私はさきに通告いたしてございます次の3点について順次質問を申し上げまして、市長の御所見を承りたい思います。

まず、第1点の地域経済の活性化を図るための新年度の予算編成においては、産業諸費について大胆な発想の転換をなし、市産業振興のための予算計上を求めようとするものであります。

御承知のとおり、わが国の経済は新しい段階に入り、大量生産、大量消費の時代から、質の選択の時代へと変化しつつあります。産業界はそれへの対応に迫られつつあり、かつ世界経済の減速化に懸命に生きる道を求めている苦しい情勢にあると聞いております。当館山市内の経済事情も国の経済情勢下に加え、半島の地理的特殊性から不利な状態に置かれ、地域振興対策は大幅に遅れ、半島地域特有の地方税収は僅少で、実に多くの困難な問題を抱えているやに見受けられます。商業面一つの例をとってみても、この12月の一番忙しく、売り上げの多い月が、どの商店も閑散といたしております。

このような状況を踏まえて、市予算を分析し、考察いたしますと、産業軽視と思わざるを得ません。この3年ほど市長の施政方針を読みますと、各年度とも産業の振興を重点施策の一つとして唱えられておりますが、予

算分析の結果は何をもって重点と唱えるか、私には理解に苦しむものでございます。

私は、議席を与えられて以来、各定例議会には毎回といってよいほど産業の振興のための予算を求める発言をいたしてまいりましたが、市長さんの御答弁から考えますと、意見は平行線のようなものに思われます。しかし、私は多くの人に接し、産業の振興を求める声の大きさを知り、あえて今回も——たまたま新年度予算編成の作業中でありますので、御要望申し上げる次第であります。

ここ3年ほどの予算を見ますと、産業費——これは農林水産、商工費を一応この名称で読みますが、それが構成比から見ますと57年度7%、58年度7.8%、59年度7.5%、予算額は57年度6億5061万余、58年8億222万、59年7億1576万余となっており、構成比の上からも本年度は7.5%、残りの92.5%は他の経費として計上されているわけでございます。しかも、各年度の人件費——これは商工費中事業賃金が一部ありますが、これを含めて計算しますと、残りの事業費は57年度4億6285万余、58年6億1411万余、59年5億3230余万となり、数字上は多額に見られますが、別の面から言いますと、国の補助金等特定財源を差し引き、先ほどの人件費を差し引きますと、市の一般財源は57年度1億6149万2000円、58年1億7823万4000円、59年度1億5618万5000円しかありません。この財源をもとに補助金や起債、負担金などの特定財源を伴う事業を計上し、予算計上額が大きくなっているに過ぎません。

これを、他の予算に比較して見ますと、前の通告質問でも申し上げましたが、電算機費5087万6000円、博物館費4900万8000円——これは人件費が別でございます。コミュニティセンター費2429万5000円、この計が1億2417万9000円となり、これより3000万ほど多いだけでございます。博物館費の人件費を加えればおそらく同程度になるかと思われます。また、別の費用で見ますと、幼稚園に使用する一般財源が1億7206万4000円となり、約1600万円ほど少なくなります。

私は、これらのものが不必要だと言っておるわけではございません。館

山市の産業を振興するための予算が——重点施策として取り上げていると言っているが、使用されている財源がこれととんとんか少ないことを申し上げているわけでございます。

前の通告質問の折りに具体的に統計数字を申し上げ、当市の農業を初め商工業等全産業が低下傾向であることを申し上げましたので、具体的な数字は申し上げませんが、何よりも市民所得が豊かにならなければならないと存じておるわけでございます。そのため産業投資額をふやしてほしいと考えますが、通常の手続きでは例年とおりの予算とならざるを得ないと思いますが、真に産業重点の予算編成のため市長の勇断をお願いするものでありますが、これに対する市長の所信をお伺いいたします。

次に第2点、大型店の進出に対応するための市内商工業者の強化策でございますが、すでに周知のとおり、館山市に進出または店舗の拡大を希望し、第3条申請をいたしております大型店は5店を数えております。

その希望面積は7万3488平米、年間売り上げ高255億6000万円、これは55年度に予定した金額で、57年6月の商業統計により考えますと、一部の業者は除かれますが、売り上げ高は430億3000万円の59%、約6割にも当たる数字でございます。もちろん希望売場面積がそのまま認められるとは思いませんが、もし開店いたすとして数字合わせをいたしますと、市内の小売業者958店の約6割、574店は閉店をせざるを得ない状況下にあります、まさに死活問題であります。

先ほど申し上げましたように、3条申請店は現在商業活動調整協議会において慎重審議中と聞いておりますが、現在の館山市の商圏人口の拡大、消費者のニーズの動向、ひいては既存商業者の売り上げ増進策としてもある数量のものは認めざるを得ないと存じますが、1店舗当たり平均売り場面積53平米、1店当たりの従業員が1人か2人の零細業者の多い市内商工業者は、それでもなおかつ相当の痛手をこうむるものと考えられます。これに対応するための強化、育成策は緊急かつ重要な問題ですが、これに対する市の施策、構想はありますか、お伺いをいたします。

さらに、58年度決算を見るに、預託関係、会議所の補助金を差し引きますと、商店会の補助金167万円余、その他の補助金210万、こととして県補助の2分の1をつけたふるさと産品関係費は市費85万を合わせ

て170万円等が主なもので、大型店対策補助金で40万が支出されておるに過ぎません。まことに商工輕視を認めざるを得ない決算であります。

特に、預託融資関係費は、当初予算に比し3分の1程度の決算額で、一般個々の商業者の融資分は1300万円に過ぎません。

この制度は、すでに創設してから20年以上を経過し、かつては融資申し込みも多く、預託額をふやしてほしいという声があったと聞いております。現在のような低成長下最もその必要が考えられますときに、制度があまり活用されていない、この理由は一体何なのか、PRが不足ではないのか、市広報では年2回程度同じ文面で掲載されておりますが、最も効果のある宣伝方法は考えられないのか。

さらに、融資条件の厳しき、たとえば融資額、返済額、融資利率は1年以内6.75%、3年以内7.95、5年以内8.1%、これに対して利子補給は運転資金で1%、設備資金で2%とありますが、信用保証協会の保証料を考えると、銀行金利の方が安くなった場合もあらうかと思えます。保証人も100万円を借りるのに1人、200万から2人つけなさいということになっておりますが、これらをもっと緩和し、その活用を図り、補助金のように貰えるから使うということから脱して、自己責任体制のもとで経営し、商工業の振興を図るべきではないかと思えます。預託融資制度を早急に建て直し、利子補給率などのアップを考えるべきであらうと思われませんが、この点について市長のお考えをお聞かせ願いたいと思えます。

次に第3点、と場の存続についてでございます。最近、市が設置、管理をいたしております市営と場について広域行政圏に移すとか、民間委託にするとかの動きがあるようではありますが、どういう理由でこのような方針をとっているのか、私の意見を申し上げまして御答弁を賜りたいと存じます。

私は、と場に関する決算状況を35年度から58年度分までの調査資料をつくってみました。45年度分まで11年間は最終決算額の1割程度の繰り越し額、すなわち地方自治法の定める決算様式では黒字となっております。46年度に大きな施設改善をしたためか繰り越し額がゼロとなり、その後6年間同じ状態が続いておりますが、52年度から54年度までの3年間は100万から200万円の黒字、55年度から58年度まではま

たまた繰り越し額がゼロという経営状態ではありますが、最近の3年間を詳細に見ますと、この3年間は一般会計から繰り入れ額が463万5000円、平均1年間154万5000円となっております。これに対し46年の施設改善に要した起債が後年度負担として公債費で321万6000円、1年平均107万5000円となり、經常的運営に関する営業外の償還金額を差し引きますと、わずか47万円にしか過ぎないということでございます。58年度単年度だけ見ても、232万2000円は繰り入れしましたが、公債費90万2000円を差し引きますと143万1000円にしか過ぎません。経営状態が悪いからほかに委託するということは、これらの数字から理解できませんが、財政的見地以外に理由があるのかどうか、お伺いしたいと思います。

地方自治法によりますれば、市町村は住民福祉の増進のため積極的に事務事業を行うことが本来の任務であるとして、これを固有事務と呼び最も重視する権限といたしております。具体的に言えば小学校の設置、管理と同じ水準においてと場の設置、管理も考えられると聞いております。

地方自治法の原点から考えて、多少の赤字経営があっても市民がそれを必要とするものであれば、赤字を他人に押しつけるようなことではなく、多方面から経営の合理化を促進し、今後も市が管理、運営することが正しいと考えますが、この点について御答弁を賜りたいと思います。

以上、3点について御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、地域経済の活性化を図るための新年度予算を望むという御質問でございますが、地域経済の活性化につきましては市政運営の基本的な課題として考えているところでございます。御指摘のとおり、当市が置かれている地理的条件から、一般財源の確保につきましては厳しい環境にありますので、事務事業の執行にあたりましては国及び県支出金と、市債につきましても後年度負担を考慮しながら最大限利用し、活用し、行政運営を行っていかねばならないと考えております。

産業振興費の予算につきましては、農林水産業費、商工費とともに各款



にわたり産業振興の基盤となる諸施策が含まれていると考えておりますので、今後とも直接的な産業振興対策費のほか地域経済の活性化につながる、たとえば127号バイパス建設の促進を初めとする道路網の整備、都市基幹公園整備、館山駅周辺地域整備等各般にわたる事業につきまして総合的に展開をしていきたいと考えているところでございます。

第2点、大型店進出に対応するための市内商工業者の強化策、特に金融緩和策を拡充せよという御質問でございますが、大型店の出店計画に対する調整は御案内のとおり現在商調協の場で慎重に審議されており、市といたしましても商店街の活性化、商業の近代化を図るための事業に対し助成をしているところでございます。また、大型店進出に対応するため商店街の近代化、共同事業の実施等意欲的な商店街、たとえば銀座商店街振興組合等に対しまして積極的に対処してまいっております。

次に、中小企業資金の融資制度についてでございますが、低成長経済下における景気の低迷による設備投資の手控え、市中金融機関による金融緩和あるいは他の融資制度の普及に伴いまして近年、利用度が減少をいたしております。

また、PRにつきましては、市広報を初め各金融機関、商工会議所等の窓口にパンフレット等を配布いたしまして、利用促進のPRに努めているところでございます。

融資利率等融資条件につきましては、保証料を全額市が負担するなど他の制度に比べましても有利なものだと考えております。なお、今後も地域経済情勢の変化に即応した融資制度としてまいりたいと考えております。

次に第3点、と畜場の経営存続についての御質問でございますが、市営と畜場の廃止については財政的見地以外に理由があるかという趣旨の御質問でございましたが、9月定例議会でもお答えいたしましたように、その利用状況を見ますと市外の利用が多く、特に牛のと畜頭数を生産地別に見ますと75%が市外ということでございました。また、利用業者の半数以上が市外ということなどもございまして、市民サービスへの貢献度等から考えまして、このような施設を慢性化した赤字を抱えながら市営と場として経営していくことに問題があるということでございます。

また、数字上から見ましても、経営状態が悪いということは理解できな

いというお考えのようでございますが、公営企業という立場から独立採算が当然の施設経営でありますので、公債費も含めて考えていただく必要があるわけでございます。

さらに、多少の赤字があっても、市民が必要とすれば経営を存続すべきだという御意見でございますが、と畜場を実際に必要としているのは市民の中でもごく限られた酪農家及び食肉業者の方々でありますので、本当に必要な施設であれば、それらの方々が受け皿となって存続していくべきものであらうと考えております。

以上、答弁を終わります。

○3番（山中金治郎君） まず、第1点のことですが、市長さんは産業振興の費用は全般的に考えて折り込んであるというような御答弁でございますが、私それはほかの項目の予算でも同じだと思いますので、全体的な中であらゆる考え方をすると総体的に組み込まれておることになるかと思っておりますので、その中で特に重点項目としてありますので、その産業振興に——この経済状態が非常に厳しい中ではございますけれども、考えた予算措置をお願いしたいということをお願いしておるわけでございますが、産業の振興に対する予算措置をもう少しふやすというお考えはございましょうか、お伺いしたいと思います。

○市長（半澤良一君） 先ほど、御質問の趣旨が——どうも自主財源の使い方が少ないというようなお話のように伺いましたが、やはり自主財源の使い方如何という問題よりも、むしろ補助金あるいは各種の助成金そういったようなものを活用して、予算規模全体で多くなることが産業振興につながることであります。現在十分全体の財政状況の中で重点的に実施をしているというふうに考えております。

○3番（山中金治郎君） それに関連するわけでございますが、この前の議会のときにもお願いをいたしました、ヘリポートのことについてでございます。その後県の方でミネベアが進出して、その後ヘリコプターで輸送するということで成田、木更津、館山ということを新たに検討しようということのようでございますが、私はやはりそういうふうな経済の活性化を図るために、せっきくそういう企業が来て——自分のところでヘリコプターの発着所をつくるということのようでございますけれども、この先の

経済政策を考えあわせるときに、やはりそういうようなものも検討していただきたいと考えております。この前のときは、企業が中につくるので考えていないということでございましたが、その後この状況を考えあわせますと、やはりそういうようなものも検討していただきたいと考えますのですが、この辺はどうですか。

○市長（半澤良一君） エヌ・エム・ビー・セミコンダクターがヘリポートをつくるのは企業の必要上つくるわけでございまして、現在の館山市の行政の中でヘリポートが必要だというふうには考えておりません。

○3番（山中金治郎君） 私、その点まことに残念だと思います。これは将来のことを見極めて研究費でも、あるいは調査費でも結構でございますから、一応御検討をいただきたいと思います。

次の第2点でございますけれども、近代化の助成をしておる、銀座振興会もこれに対処しておるということでございますので、その内容をちょっと詳しく御説明願いたいと思います。

○経済部長（吉岡政雄君） 答えいたします。

館山銀座商店街の振興組合が法人化されたところは御承知のとおりでございますが、これからの金融緩和策ということを考えあわせながら、この商店街の振興組合等が主体となりまして、各金融制度の中からいろいろな設備資金、運転資金等をお借りいただきまして、大型店の進出に対処していくための金融制度の活用を図っていただきながら、大型店対策に対処していきたい。そういうようなところから振興組合の法人化ができたわけでございます。これに要するいろいろな手続上のものがあるわけでございますが、いずれにいたしましても、市といたしましては市のやっております中小企業融資貸し付けですか、また県の行っております融資制度等を活用していきながら、この振興会の内容を充実していただきまして、既存の商店街の活性化に努力いただきたい。このように考えております。

○3番（山中金治郎君） 市のせっきくの預託融資制度があまり利用されていないということで先ほど御質問申し上げましたが、現在の本当に逼迫した金融状態の中でどうして——市長さんの答弁では、ほかよりは有利なお金だという御答弁がございましたが、ほかの一般市中銀行より有利な制度であれば、より私はその活用面が多いんじゃないかと思いますが、逆に

減ってきているということは、私は非常に制度がむずかし過ぎると、金利もあまり安くないと思うんですが、どういふことで——ほかより有利だといふことの内容をちょっと御説明願いたいと思います。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

この館山市の預託融資制度を御利用いただければ他の金融機関よりは有利になる、こういうことで御答弁申し上げておるわけでございまして、市の預託融資制度を御利用いただければ保証料も全額市で負担する、これがまず有利なこととございます。その他利子補給におきましては、1年以内におきましては6.75%、また3年を超え5年未満のものは8.1%でございしますが、それぞれ1%乃至2%の利子補給をしておるというわけでございしますので——他の制度は一番低利のものでございしても6.2%、これに保証料がつきますので、御自分のところでやらなければならないということになりますので、ほかに比較した場合には館山市の預託融資制度を御利用になったならば他より低額だ、こういうことが言えると思います。

○3番（山中金治郎君） 金利の安いということは、いまの説明で安いように受けとめますが、そうしますと、ほかより金利が安い、どうして皆さん利用されないのか、その辺ちょっと私には理解できないんですけれども、そうしますと、ほかより利用しづらいということじゃないんですか、利用するのに条件が厳し過ぎるということはありませんか。

○経済部長（吉岡政雄君） さきに市長が御答弁申し上げましたとおり、現在の低成長経済下におきます景気の低迷によります設備投資の手控え、それからまた市中金融機関によりますところの金融緩和、こういうものが重なり合ひまして、御利用が減ってきていると考えておりますが、今後先ほど申し上げましたとおりPR等に努めまして御利用いただけるようにしていきたい。このように考えております。

○3番（山中金治郎君） この大型店は、規模が縮小されるにしても私は来るとは思いますけれども、大型店が来るようになってからのそういうふうな制度、いままでの預託融資のほかにまだいろいろな金融制度があろうかと思いますが、その辺についてちょっと御説明願います。

○経済部長（吉岡政雄君） 大型店の進出対策資金というものが千葉県の中企業融資制度の中にございまして——読んで見ますと「小売業を営む

中小企業者であって、大型小売商業施設の進出に対応して経営の合理化、近代化等を講ずる資金を必要としているもの、または大型小売商業施設に入店するための資金を必要としているもの」こういう方々が融資対象者でございまして、設備資金、運転資金等がございます。設備資金につきましましては中小企業者の方で2000万円以内、中小企業者の運転資金といたしましては1500万円以内、また融資期間も7年から5年まで、融資利率は年6.2%でございます。それから据え置き期間が設備におきましては2年以内、運転資金は1年以内、これの償還が期間の猶予がございまして、申し込みの受付機関は商工会議所、県の金融課になっておりますが、こういうような制度がございますので、こういうものを利用をしていただければと思います。

○3番(山中金治郎君) 利子補給はどうなんですか。

○経済部長(吉岡政雄君) 千葉県の中小企業の融資制度、この中では市町村がある程度の利子、たとえば3%なら3%のものをそれぞれの機関を通じましてお諮りいたしまして決定されれば、たとえば3%ということになりますと、その2分の1は県から、1.5%ですか、それは来るということになります。

○3番(山中金治郎君) 私は、この利子補給の問題もかなり重要な問題でございますので、今後はそのようにほかからの大型、中型店が出ることによって、この市内の商工業者が非常に圧迫を受けるわけでございますので、そういう金融制度がもしあるとすれば、その利子補給を思い切って考えてやっていただきたい。保証協会の保証料というのは案外高いんです。金額が大きくなれば非常に大きな金額になりますので、その利子補給もその範囲だけじゃなくて思い切ってふやしてやっていただきたいと思います。

次の質問に移ります。と畜場の存続ということについて質問申し上げましたが、その御答弁の中で、ほんの一部の人たちが利用しているということ、また市外の人利用がかなり多いんだということ、もう一つが赤字経営だということのようでございますが、私はそういったような理由で公営企業から民営に切りかえるというのはちょっと納得ができないわけでございますが、もしその中で財政上赤字が慢性的になっておるんでということであれば、料金改正なり何なりで手が打てたと思いますし、また市外のも

のを多く持ち込まれるということであれば、もし料金に段階を——割り増し料金が不可能ということであれば、その分はよその町村からの助成というか、よその町村から持ち込む団体でその分を補填とかなんとか私は方法があると思います。

もう一つ、利用者が少ないからこれを切るんだということは、ではその裏をかえせば利用者の多いものだけを考えているのか、これは館山市内においてもほかの面からいっても利用者の少ないところに行政をしているようなものもあるわけですから、私ちょっとこの辺が考えられないんですが、ですから赤字の補填とか、よそから来る分についてはよその方から別の面で補填をするとか、そういう経営努力をすれば、これらの問題は解決するように思うんですが、その辺のお考えはどうでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） と畜場の廃止の問題でございまして、御承知のように最近地方自治体の事務事業の合理化あるいは減量化というものが求められておりまして、またそれに伴った推進がなされておるわけでございまして、これはあくまでも住民に対する行政サービスというものが前提でありまして——と畜場につきましては現況を見ますと、ごく一部の食肉業者の方々あるいは酪農の方々の利用ということでございまして、市民サービスへの貢献度ということから見ますと、と畜場は果たして市営でもって経営するのがいいかどうかということは非常に疑問があるわけでございまして、現に野田市におきましてはこの11月に廃止されておるわけでございまして。これはやはりこの理由というものが、市民サービスへのと畜場の貢献度というものが非常に薄い、こういうことによっての廃止に踏み切ったということを聞いておるわけでございまして。そういう行政サービスのあり方、その中での考え方があるわけでございまして。

それからまた、御承知のように現在のと畜場施設というものは非常に老朽化しておりまして、これを近代化することについてはかなり大変な問題であるわけでございまして、県におきましても県下のと畜場の整備というものは南総食肉センターの設置によって一応終わったんだということでございまして、県の意向としましては、安房のそういう方々については南総食肉センターを利用していただく、こういう指導がなされておるわけでございまして。したがって、と畜場の廃止につきましては2、3年

前から関係業者に対しましては理解を求めるべく御説明をしてきておるところでございます。

○ 3 番（山中金治郎君） 私は、この問題はいまの部長さんの御答弁で 2、3 年前からそういうことだということでございますので、2、3 年前から民間委託なり、ほかの方法に切りかえるという指導をなされておったとすれば、なぜここで急にこの問題が出てきたかと考えるんですが、確かに私はここまできた、赤字を慢性化させたというのは、それを利用する側にも責任があると思います。これはよくわかります。私自身もこういう公営企業というのはあまりかんばしくない、特に館山市の財政から言えばその辺も考える時期にきているということはわかりますんですが、私は公営企業という中で、自治省の課長補佐の人が指導書で書いたような地方自治講座という中の公営企業という本でございますが、この中にこういうことが出ているわけです。ちょっと読み上げます。民营企业と公営企業との相違ということで「公営企業の特徴は、民間が利潤の獲得をその究極の目的としているのに対し、住民の利便、公共の福祉の増進をその本来の目的としている点にある。たとえば、公営ではその構造的必要性から地域住民の福祉、利便という観点から利潤を全く見込まないどころか、場合によっては採算を無視しても経営されることがあり得るが、民間ではこのような経営は本質的には考えられない。この点は非常に重要であって、公営がきょうまで民間の私的資本の投下が困難な時期や地域においてみずから経営に着手し、地域住民の生活水準の向上や社会、公共のために果たしている役割は大きいものがある」ということでここにうたっております。

私は、こういう趣旨からしますと、これ以上は経営ができないので 3 月 31 日に打ち切るんだということは、ちょっと私は冷た過ぎる、そこでこの間の新聞にも 14 日ですか、生産者の安房郡下の人たちの全体会議があったということのようですけれども、おそらく生産者側としてもこれに対応すべく準備を進めていると思います。広域で受け取らないということで、これは民間にやるべきだというようなことを新聞でも見ましたけれども、そのような受け入れしようというような機運が高まっていることは事実だと私は思いますので、いまのこの文章にもあるようにスムーズに、あるいは民間化ということで準備があらうかと思っておりますので、あくまでも 3 月 3

1日に打ち切るんだということではなくて、その辺を私は含みを持って対処していただきたいと思います。

このことにつきましては、また請願も出てくると思いますので、一応そのような方向で御検討いただきたいということを要望いたしまして質問を打ち切ります。

○議長（石井 正君） 以上で、3番議員君の質問を終わります。

次、1番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） すでに通告をいたしました4点について御質問をいたします。

まず第1点は、来年度の館山市予算編成方針についてでございます。現在昭和60年度館山市予算編成作業が進められているわけで、この来年度の予算編成についてお尋ねをいたします。

今日、市民の暮らし向きは大変に厳しいものがあると言わなければなりません。賃上げは抑えられ、中小企業の経営危機が続き、失業もふえ、今年の10月からは医療費健保本人の1割負担が導入され、また年金保険料も値上げ、当市においてもくみ取り料など料金の引き上げが実施されるなど市民の負担はふえているわけであります。

こうした中で、市政が市民の暮らしを守る、このことを第一の使命と考えなければならないと思うわけであります。来年度の予算編成にあたっては市民への負担増は避ける、こういう基本姿勢で臨むべきだと思うのですが、市長はどのようにお考えですか、特に大変高くなっております国民健康保険税や、あるいは水道料金など多くの市民が心配しているところですので、値上げはするのかわしないのか、簡明にお答えをいただきたいと思いますと思うわけであります。

次に、新年度予算編成にあたってであります、重大な問題は、国の国庫負担1割カットの問題であります。すなわち地方団体への負担転嫁の問題であります。さきの9月議会で国庫負担1割カット反対の意見書を本議会において議決いたしました、全国の自治体の8割が反対を決議するという大変に大きな問題に発展しているわけであります。市長さんはこの補助金1割カットについてどのようにお考えか、そのお考えをお聞かせくだ



さい。また市財政へのこのカットが実施された場合の影響はどの程度と試算をしておりますか、その試算がありましたらお示しを願いたいと思うわけであります。

次に、昭和60年度は固定資産の評価替えの年であります。今度の評価替えでは宅地で平均20%の評価額のアップが予定されているようです。一般に個人の住宅用地は住むためのものであり、売買を前提としたものではありません。したがって、いくら周辺の地価が上昇しても、それによって何ら収入増を期待することはできません。このような国民の言わば生存権的財産である居住用の宅地にまで時価にスライドさせて課税する現行の課税方式は、大変に大きな問題点を含んでいると言えます。特に年金生活者など評価替えに伴う固定資産税や都市計画税のアップは、文字どおり増税そのものだと言わなければなりません。市長さんはこの点についてどのようにお考えでありますか。また評価替えの結果、市には固定資産税、都市計画税はどの程度ふえると見込んでいますか。

次に、来年度の重点施策にはどのようなものを考えておるのか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に大きな第2点、市民の水資源確保の対策についてお尋ねをいたします。今年は異常な渇水の年で、現在時点においても給水が今後ちゃんとできるのかどうか大変に心配だと言わなければなりません。文字どおり水は命の水であり、市民の暮らしを支えています。この水を安定的に市民に供給する、これは市の責務であります。

先日、市水道課及び三芳水道企業団より節水自己診断の手引きが発行され市民に節水を呼びかけていました。私は、この節水というのは言わば市民の生活のその足元に水源を見出すことで、水問題を考える重要な視点であると思います。ともすれば、水の消費のあり方を何ら検討することなしに、次々に新しい水源を求めていくというのが従来のあり方でありました。水道水源用のダムをつくれば40億円もの金がかかり、配管等含め70億円程度がかかるものと市当局は過日の議会で説明をしておりました。こうした費用は結局料金の引き上げにつながらざるを得ません。こうして新しい水源を求めていくたびにますます高い水になっていくわけであります。

私は、現在の水の消費のあり方がどうなのか、水道は企業会計でありま

すから水を売る、このことばかり考えてきたと思うのでありますが、どうしたら水の使用量を節約できるのか、これはこれまでとは全く逆の発想ですが、いま大変に大事なことだと思うのであります。こうした点から次の諸点についてお尋ねをいたします。

第1点は、市は水道水がどのような用途で利用されているか調査したことがあるかどうか、これは節水対策を進める上で大事なことだと思いますが、いかがお考えか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に、市営水道の水の使用について月500ℓ以上の大口消費者は、58年度の決算で見ますと、給水戸数1万余のうちわずか0.4%足らずの41戸であります。この大口消費者の水消費量は67万1000ℓということで、市全体の消費量の21%を占めているのであります。これら大口使用者が10%節水しただけでも6万7000ℓもの節水ができることになります。これらの大口消費者に対して1度使用した水を再利用するとか、あるいは雨水の利用を進めるとか、井戸水を使うとかそれぞれの利用状態に即して水道水の使用を抑えるように指導を進めることはできないのかどうか、お聞かせを願いたいと思うのであります。

3番目に、この館山市の水使用の特徴は、海水浴客等夏の時期に水消費量が急増するということにあります。たとえば、58年度の市営水道の決算の説明書によれば、8、9月期は年間で最も給水量が多いわけですが、これは2、3月期の最も少ない時期に比べまして1.5倍というような水の使用量でございます。夏のために特別に大きな水がめを市民は持っているんだと言えらるわけであります。水の点から言えば、夏の海水浴等の観光客の増大は大変なことだと言わなければなりません。私は夏季の水使用抑制策、水使用のピークカットを図るということは大変に重要なことだと考えるわけであります。

こうした点から、夏季多消費型の施設である一定規模以上の保養所だとか、寮だとか、ホテルなどではトイレの水、洗たく、ふろ、プール、冷却水などの水は極力水道を使わずに地下水や、雨水や、再生水などの利用設備をさせるよう指導することが大事だと思うわけであります。特に新たに施設をつくったり増設するにあたっては、計画段階で市との協議事項としてこれらのことを強力に指導すべきだと思うのでありますが、この点につ

いていかがお考えか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

第4番目に、地下水については水質的に飲料水に適さないものが大変多いわけですが、それ以外の用途にはどんなものに利用できるのかなど井戸の所有者に対してその利用の可能性について明らかにし、その利用の促進を図るようにしてはどうかと思うのであります。そのために現在の井戸の検査料4000円もただにしてよいのではないかと思うのであります。どうお考えですか。

5番目に、ちょうど2年前——昭和57年の12月議会で、私は市街地の浸水対策に関連いたしまして、両国にこのたびできました新国技館では付近一帯の浸水対策として雨水を貯留し、この水を雑用水として利用する計画だという話を紹介し、雨水の有効利用について研究してみてはどうかと提案いたしましたが、そのときの市長の答弁は「関心を持ちつつ経過を見たい」ということでありました。

県内の富津市にあります墨田区の健康学園では、屋根は雨水の集水機だという考えに立ちまして屋根に降った雨水をすべて貯留し、これを水洗便所、ふろ、プールなど飲料用以外のあらゆる用途に活用しています。もちろんこれは実験的な性格の施設ですが、こうした雨水の利用可能性について研究を進めてみてはどうかと思うんですが、いかがお考えですか。

次に、大きな第3点の問題に移ります。海や河川の汚染防止対策についてであります。

県の環境白書58年度版によりますと、館山のこの市内に流れております汐入川は汚濁が著しい川と指摘されています。北条海岸が海水浴場として全国ワーストテンに報道されるなど、海や河川の汚染防止対策は大変に重要な課題だと言わなければなりません。

こうした水質汚濁の原因は、その5、6割は生活系排水にあると言われております。それだけにこの汚濁を防ぐには市民の参加と協力がどうしても必要だと思うのであります。

こうした視点から、たとえば環境保全協力員などというような制度をつくってCODなどの測定を市民自身にお願いし、そのことを通して市民の環境浄化への関心を高めてはどうかと思うんですが、いかがお考えか。

第2点、そうした市民の協力とともに現在の環境公害問題に対する市の

体制は大変に弱過ぎると思うわけであります。市自身がきちんとした体制の整備をしなければならない。こうしたことを前提にいたしまして、汐入川、平久里川、北条海岸などについては県も調査をしているようでありますが、市独自に総合的な調査や研究を進める必要があるのではないかとと思うのでありますが、この点についていかがお考えか。

第3番目に、過日文教民生委員会におきまして滋賀県草津市の公共下水道問題について視察をしてまいりました。率直に申し上げまして公共下水道は莫大な資金がかかり、市民の負担も決して安くない。水質汚濁防止には公共下水道という考え方がこれまで支配的ではありましたが、その費用負担を考えると、決してすぐれたものとは思われません。公共下水道が経済性を持つのは人口の密集した地域などだけで、下水道として、下水道対策のその中心に位置づけるべきものではないのではないかとと思うわけであります。むしろ下水道としてその中心に位置づけるべきなのは、各戸ごとにその敷地内で水処理を行う個別下水道ではないかと思うわけであります。

こうした点から、特に個別下水道として現在注目を浴びております土壌浄化法による家庭雑排水の研究を進めてはどうかと思うのでありますが、いかがお考えか、お聞かせをください。

次に大きな第4点でございます。那古小学校前のバイパス工事についてでございます。

去る6月の議会で、私は那古小学校前の国道バイパス工事による交通安全対策について市の考えをたどしました。その中で、市当局は「交通安全対策については万全を期すよう、その実施者等に申し入れをして協議をしている」という説明でございました。そして「今後もこうした工事にあたっては同様に申し入れをし、安全確保を図るんだ」、こう答えているわけであります。

そこで、お尋ねをいたすわけでありますが、現在那古小学校前でバイパス工事に関連して水道管の移設などの工事が行われています。この工事にあたっては安全対策の上で学校側との協議はどのようになされたのか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

以上、4点にわたって御質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

質問の大きな第1点は、来年度予算編成方針についてでございますが、その小さな1点、公共料金の値上げなど市民への負担増は避けるべきと思うがという御質問でございますが、昭和60年度予算の編成につきましては現在編成作業を進めているところでございますが、公共料金の値上げの問題につきましては住民の理解を得ながらその適正化を図ってまいりましたが、今後とも歳出の削減、合理化、歳入の適切な確保を徹底して極力値上げ抑制に努めてまいりたいと存じます。しかしながら住民負担の公正を期するため、受益者負担の原則に基づき対処してまいりたいと考えております。

なお、水道料金につきましては、昭和55年5月の改定から5カ年を経過しようとしており、事業の健全な運営を確保する上からも適時、適切に改定をすることが必要と考えますので、現在検討をしているところでございます。

また、国保税につきましては、現在中央社会保険医療協議会が医療報酬の引き上げを審議しており、また国の予算編成方針が示されていない現況でありますので、その動向を見守っているところでありますが、いずれにいたしましても、国保税の賦課につきましては医療費に影響されますので、これら各種の事情を十分考慮し、対処してまいりたいと考えております。

次に小さな第2点、国庫負担1割カットに反対すべきと思うかどうかという御質問でございますが、高率補助の国庫負担1割カットの対応につきましては、全国市長会におきまして地方関係5団体と共同いたしまして補助率の切り下げによる地方への負担転嫁につきまして強く国に対しましてその撤廃を働きかけているところでございます。

市財政への影響につきましてはの御質問でございますが、報道されております高率補助につきまして一律10%削減が実施されるという前提で試算をいたしますと、60年度予算の要求段階で8800万円程度の国庫補助金が減額される見込みでございます。

次に小さな第3点、固定資産の評価替えは市民への新たな増税となると思うかどうかという御質問でございますが、固定資産の評価替えは固定資

産税の課税基礎となる評価額が常に適正な時価を保つために地方税法に定めるところにより3年に1度行われるものでございます。この評価替えは国が定める固定資産の評価基準並びに実施の方法及び手続によって行うものでございます。

御質問は、新たな増税ではないかとお尋ねでございますが、評価替えは増税を目的とするものではなく、あくまで資産評価の見直しであり、前3年間の時点修正でございます。なお現在、作業中でございますが、全国レベルで見込みますと、土地については評価額の上昇が見込まれるのに対しまして、家屋については下がるものもでございます。したがって、個々の納税者によりましては税額が増加する方も、あるいは減少する方もあると考えております。なお、60年度予算につきましては国の数値で計算をいたしますと、土地で約5000万円の増、建物で約1000万円の減となる見込みでございます。

次に小さな4点、来年度の重点施策は何かという御質問でございますが、先ほども申し上げましたように現在予算編成作業を進めているところでございますので、まだ不確定な要素が多分にございまして、国、地方とも引き続き財源不足が見込まれ一層財政事情の厳しいものが予想されます。したがって、本市の財政運営につきましては国、県の予算編成及び地方財政計画の動向を踏まえながら財政構造の健全性を目指し、行政の減量化、効率化等により一層財政運営の合理化を図り、従来から進めてまいりました快適な生活環境づくり、健康で心の通う福祉社会づくり、活力ある教育文化の環境づくり、地域振興を目指した産業の基盤づくりの4点を主要施策として引き続き館山駅周辺市街地の整備を初め国道127号バイパスの早期実現と都市計画街路、都市下水路の整備などの都市近代化の推進を図るとともに地下水の調査結果を踏まえての館野、九重地区への上水道計画の推進、大規模地震に備えての防災行政無線の設置のほか城山公園につきましても引き続き整備を進めてまいります。このほか教育文化の振興、真に援護を必要とする方々への福祉の充実、農水産業及び商業の近代化、また多季型観光地づくりのための産業、観光の振興を進め、明るく豊かな香り高い文化福祉都市の実現に向かって最善の努力をしてまいりたいと考えております。

次に大きな第2点、市民の水資源確保の対策についていろいろの御指摘がございましたが、まず水道水の利用状態を調査し、効果的な節水対策を進めたらどうかというお話でございますが、使用者が用途別使用量等を把握していないのが現状でございまして、先日、水に対する関心を高めるため節水自己診断の手引きを配布いたしましたところでございますので、時期を見まして利用実態等の調査をしたいと考えております。なお、節水の協力方は今後ともお願いをしていきたいと考えております。

次に、自衛隊、ホテル、工場など大口使用者には再生水、雨水、地下水などの利用対策を進めたらどうかという御質問でございますが、地下水確保や施設改造の困難性、経費面などいろいろ問題点もあらうと考えますが、可能な限り雑用水等については水道水以外の活用をされるよう呼びかけていきたいと思っております。

次に、夏季多消費型の保養所、寮、ホテルなどの新、増設には、計画段階で再生水、雨水、地下水などの利用を指導したらどうか、こういう御質問でございますが、給水事前協議の際、一部地下水及び再生水の利用等を計画するよう指導していく考えでございます。

また、井戸水の水質検査を無料にし、市民の井戸水活用を促すという御質問でございますが、井戸水の水質検査料につきましては受益者において負担していただくのが適当だと考えております。

今後、雨水の利用可能性についての研究を進めたらどうかというお話でございますが、具体的にいろいろな施設の例をお話してくださいましたが、これについては非常な関心は持っておりますけれども、諸施設の設置後の経過、実績を十分見守りたいと考えております。

次に大きな第3点、海や河川の汚染防止対策についての御質問でございますが、住民参加による環境保全制度を設け、水質の定期的測定を行ったらどうかという御提案でございますが、公共用水域の主な汚濁原因は生活排水であるという認識のもとに主要排水路等についての水質測定を定期的を実施するよう現在検討を進めているところでございます。

また、住民参加につきましても、環境浄化のための必須条件と考えておりますが、新たな制度をつくるというよりもコミュニティ組織等既存の体制の中で意識の高揚を図り、ともに考え、ともに行動できるようにしてま

いりたいと考えております。

次に、汐入川、平久里川、北条海岸など総合的な汚染調査を行うべきと思うがという御質問でございますが、水質測定につきましては実施するよう考えております。しかし、底質につきましては水質の汚濁状況と大きな関連があるわけでございますので、まず水質汚濁の状況を定期的に把握してまいりたいと考えております。

次に、土壌浄化法による家庭雑排水の処理方法の研究を進めたらどうかという御質問でございますが、土壌浄化法につきましては非常に関心を持っているところでございまして、数年前から資料収集や研究発表会へ出席参加するなど検討をいたしてまいりましたが、今後も続けてまいりたいと思います。

また、各戸単位での浄化法、排水路を活用しての浄化法等研究開発中の各種浄化法について研究に取り組んでまいりたいと考えております。

次に大きな第4点、那古小前のバイパス工事についてでございますが、那古小学校付近の工事としては、建設省が山の切り崩しと道路下層路盤工事を実施しており、この関連工事で県道和田丸山館山線に埋設してある水道管の切り回し工事を三芳水道企業団が、また電話ケーブル埋設管の移設工事を館山電話局がそれぞれ実施しているものでございます。

工事を実施するにあたっての安全対策としては、特に危険箇所には歩道柵や交通指導員の配置、信号処理、地域住民には町内会を通じ回覧等により協力と理解を求めているわけでございます。なお、小学校におきましては学校側で児童に十分注意をしているというふうに伺っております。

以上、答弁を終わります。

○1番（神田守隆君）　まず、第1点の60年度予算編成の問題ですが、水道料金については検討中ということで、料金の改定については値上げが出てきそうだなということがわかりましたが、しかし、いまの市民の状況を見て、大変市民生活の現状からこうした問題の値上げということは、そう簡単にやってもらっては困るということですので、十分にその辺についての配慮を今後の予算編成作業の中でお願いをしたい。

また、国保税についても値上げが検討されているということで、大変残念なことだというふうに理解せざるを得ません。



次に、全国市長会等で国庫負担の1割カットについては反対をしておるということで、館山市独自には8800万円というような影響がある、これは非常に大変なことだということで改めて身をもって感じる、今度の負担カットのその大きさが大変なものだということでよくわかりました。

次に、3番目の固定資産税の問題でございますが、新しい評価をするんだと、これは増税じゃないというふうにおっしゃっているわけなんです、しかし、納税通知書が届いて見て去年に比べて20%も宅地の場合上がっているということになれば、増税ではないと言ったって、受ける方では増税なんです。

それで、お尋ねするんですが、宅地については国の方ではいろいろ検討がされているようで、20%というのが今度の評価額のアップの目安というふうにされているようです。私もそんなに3年間に宅地が上がったろうかということで——国土庁の館山市内における基準地の価額、この3年間で何%上がっていますか。

○総務部長（川畑喜代志君） まず、御説明いたしますけれども、宅地が20%ということですが、これは全国平均と申しますか、自治省が発表しております国の段階での数字でございますので、当館山市におきましてはどのぐらい上がるかは、まだ現在作業中でございますので、その辺目安になりますけれども、その数字ということではございませんので御理解賜りたいと思います。

それから、館山市におきましては、国の数字を使いますと5000万ほど上がるということですが、従来ですと3年間で5000万へ移行ということにされておりますので、今年の額から即来年、たとえば20%値上げということにはならないかと思えます。

国土庁によります価額ですが、現在のところ持ち合わせておりませんので後ほどまたお答えしたいと思います。

○1番（神田守隆君） 全国的には、国土庁の基準で平均的に3年間に宅地が評価額が上がっているというのは12.2%、これに対して国が20%評価額を上げるというのは、増税のための評価替えの意図的な、恣意的な引き上げじゃないかという批判があるわけです。そのことをよく承知しておいていただきたい。

館山市については、私の方で調べて見ますと、基準地がこの3年間変わっていないところでは那古だとか、北条だとか市内で3カ所ほど国土庁の関係での基準地点がありますが4%乃至5%です、3年間を通しての引き上げ額。ですから、全体として宅地の評価が国の基準で20%ということを書いておるけれども、館山市はどうなのか。全体的、平均的に4%とか、5%上がったというならば、国土庁自身がそれくらい上がっているというんだからしょうがないだろうなということも言えるんです、それでも問題があるんですが。しかし4%、5%という評価を上回る大幅な評価額が行われるということになればそれはちょっとおかしいんじゃないか、それは増税じゃないかと思うんです。ですから、そういう点から、そこらの数字についてはどうなんですかということを明らかにしていただきたいわけですが、調査資料がいまの時点でないようですから、十分また後でその辺について調査をいただいて資料をいただきたいと思うんです。

時間がありませんので、次に進みたいと思います。市民の水資源の問題ですが、節水の必要性について市長さんも十分理解をされておるというふうに御答弁の中で察したわけではありますが、これまで水というのは企業会計で売ることばかり考えてきたと、だからどうしても売らずに済むかという話ですから、従来の発想とは逆になるものですから、そういうことがいままですれなかったと、だからどういうふうに利用されているかの調査もないということで、大変なるほどなというふうに思うわけです。

ですから、そういうことで揚げ足を取るわけじゃないんですけれども、せっかく自己診断の節水対策というものを私もいただきまして、あれは千葉県が調べました水についての各一般家庭の使用実態というのがあるんです。たとえば、トイレにはどのくらい使っているとか、お風呂ではどのくらい使っているとか各標準家庭での千葉県のがあるんです。あの数字で自分の家庭のを、つくっていただいたパンフレットに沿いまして、家はどのくらい使っているか、本当に節水できるか調べて見た。そうすると、私の家は4人家族ですから151ℓが出てきている数字なんです。ところが、これははるかにそれより少ないんです。どうしたのかというふうに私もちょっと不思議に思ったんです。実際に使っている使用量は100ℓ乃至120ℓです。そうすると、151ℓが標準だとなると、節水の説明じゃな

くて、これじゃ水のむだ使いの説明になってしまう、これだけ使っていいということになっちゃうわけですから。だから各家庭においてはかなり違いがあるんじゃないかという気もするんですが、千葉県のをもろに持ってきてやったということが、逆に館山市の実態からしてみるとかえって節水のものにならないんじゃないかというふうな気もするわけです。それだけにこうした点での市独自の調査を早急にやっていただきたいと思うんです。市長さんも調査したいということでもありますから、この点についての対策を至急にお願いしたいと思います。

次に、市営水道の水の問題ですが、月500ℓ以上使う大口消費者、これは先ほど指摘しましたように、わずか0.4%足らずで21%の水消費量を占めるということで大変なウェイトを占めているようですが、水使用の面では。こうしたところの水使用の実態はどういうことに500ℓというような水を使っているのか、少し説明をいただきたいと思います。

○水道課長（石井敏夫君） ただいまの500ℓ以上の水使用の実態という御質問でございますが、私の方の資料でも58年度におきます500ℓ以上使用した件数は41件でございます。その大きな事業所等を見てみますと、一番大きいのが館山航空基地隊これがトップでございますが、あとゴルフ場、それから病院の関係、デパート、小学校、それから給食センターそれらが大きな使用量を占めているわけでございます。

月別の使用実態と申しますか、使用実績は検針をしておりますので、すぐわかりますが、さて内容的に炊事用に幾ら、トイレ用に幾らというような分類的な調査は行っておりませんでした。したがって、それを行うには、やはり使用者自身が何のためにどのぐらい使っていると、それぞれ自身がそういう調査等もしておらないということで、それらを自己節水の手引きでもって意識を向上させ、それぞれ継続していただいて、その上に立った調査を進めたいということでございます。今後は内容的なものの調査を進めていきたい。こういうふうに考えております。

○1番（神田守隆君） 水道の水というのは大変金のかかるもので、水質等は大変高い水準の水質を確保しなければならぬ、しかし、お話のあったところから、調査は十分されてないようですから、調査をしていただきたいのでありますが、それにいたしましても自衛隊とか、ゴルフ場とか

こういったところは、そう高い水質の——水道水のレベルの高い水がどうしても必要だというようなことで、水を大量に使っているというふうにはちょっと考えにくい、もちろん飲料用に使う分もありましょうが、大量の水の使用の中身は、たとえば自衛隊なんかですと、ヘリコプターの洗浄こういったことにはかなり使うんじゃないかなろうかと、だとすれば、そういうことに使う水というのは必ずしも水道水のレベルのものは必要ないんじゃないか。あるいはゴルフ場なんかですと散水ですね、こうしたことにはかなり水を使っているんじゃないか、そういうようなことからすると、必ずしもそうした高い水質の水は必要ないんじゃないかなろうか、いまのお話を聞いて容易に察することができるんです。

ですから、これまで全然調査もなかったわけではありますが、いまこういう水不足という中で、改めてお天気次第——異常渇水で今年だけはどうもひどいんだと、こういうのは10年に1遍だとか、だから来年は何とかなるでしょうよという感じもあるんですが——また気象学者にも聞かなければいけませんけれども、地球の砂漠化の走りだということになれば、今後ともさらにこうした問題もあるいは続くのか、2年、3年長期的に続くとなれば大変な問題です。

そういうことからしましても、この調査については早急に行って、節水についての問題が早い時期に効果をあらわすような方策をとっていただきたいと思うんですが、こうした調査についてどういう時期にお考えですか。

○水道課長（石井敏夫君） 水道使用量につきましては2ヵ月検針ということで数量をつかんでおります。したがって、節水の手引き等で御紹介しました経済性とか、水の節水の仕方とかいろいろございますが、利用者の方にまず知識を自分でつかんでもらうということでございますので、4か月経過したあたりにこの自己節水の診断の手引きのいわゆる効果といえますか、関心がどのぐらい高まっているかという点について実施していきたいと思います。

○1番（神田守隆君） せっかく節水の手引きをつくられたことですから——そのことについて率直に評価いたします。しかし一般家庭向けで、内容が、それぞれの事業所では事業所なりの水の利用の仕方がかなり違うようですから——特に大口使用者ですから1事業所でも非常に節水の効果も

大きいということでもありますから、きめ細かく、そういう大口の使用者に対しては個別のパンフレットぐらいまでつくるような対策をお願いしたいと思うんですがいかがですか。この辺についてももう少しきめ細かな対策をとる点については現在、もう少し具体的にどういう内容でやろうとしているのか、考えがあったらお聞かせ願いたいと思います。

○水道課長（石井敏夫君） 調査の結果を得まして、考えていきたいと思っています。

○1番（神田守隆君） 次に、夏季の水使用については、夏の時期が大変水の使用が多いということで、このために新、増設にあたっては一部そういう施設とも計画段階で協議をした、こういうようなお話でございましたが、どういう施設についてそういう協議をして、どういう内容についての協議であったのか、現在協議についての市の基本的な考え方はどうなのか、お聞かせを願いたいと思うんです。

○水道課長（石井敏夫君） 最近、事前協議にまいりました件で西岬に1件ございます。1日使用量が当初で350ℓ必要じゃないかというふうなことで協議があったわけですが、いろいろ検討している中で——350ℓの水というと相当大量になりますし、地下水の確保をして飲料水以外できないかというようなことでいろいろ検討した結果、地質的にと申しますか、井戸の出ない地帯であるという条件もあります。その水量を160ℓぐらいまでに地下水利用等で確保に努めるというようなことも出ておりますし——飲料水には水道水を供給する義務がございますが、そのような関係が西岬に1件ございます。今後とも協議が出た場合には、やはり大量消費するところについてはその都度協議して、地下水等の確保に努めるようお願いをしてまいりたいと思います。

○1番（神田守隆君） そういう点では旧来と変わった対応が水道課にとられている、そのこと自身は大変大事なことだと思うんです。現在もうすでにできたものについては協議段階でチェックできませんけれども、そうした新、増設にあたって一定のこうした設備費等についての経済性の検討とか、そういったこともかなり行われるだろうと思いますし、そうしたことを含めまして新、増設はもちろん既設のものについてもやはり検討が将来されていくというようなことをぜひ考えていただきたい。

それで、市長さんにお伺いをしたいんですが、ちょうど東京湾を隔てまして三浦半島を渡りますと、あそこに三浦市がある、あそこも半島の先端にありまして地質的にも館山と非常に近い、地下水の問題でも大変ないということで、水については神奈川県の方のダムから、県営の水道から引っ張ってくるということで大変苦労している。御多分に漏れず夏の時期には海水浴客がごったがえしまして、水の使用量が50%程度ふえるというようなところで、非常に水事情がよく似ているわけです。ここでは宅地造成等大体1日20ℓ程度の水の使用が見込まれるような宅地の造成だとか、あるいはマンションをつくるだとかそういうような場合には水道の加入金の問題もあるんですが、水源施設の増強費という、こうした名目で水源施設の——要するに水がめの負担金を取るんです。そういう増強費ということで特別の負担金を徴収している。これは大変高いんです。水を大量に使用する施設等については水源の負担金を業者等に負担させるということを通して——業者にしてみれば高いものを取られてはたまりませんから、いろいろな水使用、水道を使わずに、できる限り水道の使用量を少なくしながら宅地造成等を検討していくというような形で水使用の増大にブレーキをかけると、こういうような施策をとっているところがあるわけで、こうしたことについて検討する必要があるんじゃないかと——館山市においても水事情も同じような事情で、夏季多使用型の施設だとか、あるいは大口の消費者、大口の使用者だとか、こうしたところについては水源対策負担金というようなものもかなり取って、もし水が不足になるというようなことに対して水源確保を図る上で財政的にも負担をさせるという考え方を導入してみてもどうか、そういう点で直ちに結論が出る問題ではありませんけれども、こうした三浦市の実情等をぜひ検討してみたらどうかと思うんですが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） 参考の御意見として承っておきます。

○1番（神田守隆君） 参考にということでありますが、特に水の使用問題について先ほどの答弁の中で、水道料金の問題がまた論議されるように思うんです。値上げが出てくるんじゃないかということで大変残念なことだと思うんですが、館山市の水道の料金体系は、うんと使用する人からは水の単価が高いというような料金体系になっておるわけで、これは水使用

を抑制していこうじゃないかという趣旨を生かした料金体系だと、特に水使用の少ない世帯に対しては大変安い水道料金で供給しているということで、この制度は大変大事なことだと思うんです。東京都がこうした水料金体系の導入について定めた歴史的な経過があるようではありますが、この制度自身は大変に大事な制度じゃないかというふうに思うんですが、この制度の評価についてどういうふうにお考えか。

また、三浦市の例を引き合いに出すんですけれども、ここではこうした制度が大変趣旨が徹底しているんです。できる限り市民の負担は少なくする、大口の使用者、特別な使用者こういう使用者からは料金をたくさん取ろうじゃないか、たとえば別荘なんかですと、夏しかいないにかかわらずその人たちのために夏の使用量たくさんふえるんだと、水がめも大きなものをつくらなければいけない、そういう人たちが冬の期間は水道料金払わないけれども、基本料金ということで月額3000円というような大変高い基本料を取るんですね。ですから、日常的に特別な人に対する特別な負担をさせる、こういう料金体系で進めているんです。こういう、現在市でもっと押し進める必要があるんじゃないかと、そういう料金体系の考え方、この辺についてはいかがお考えか、お聞かせ願いたいと思います。

○水道課長（石井敏夫君） 館山市の水道におきましては、ただいま御質問のように通増制の水道料金体系をとっております。通増制は需要抑制型というわけでございまして、地下水源さらには将来的水源こういうものを開発するのになかなか困難だというような地帯でございしますので、そういう通増制の制度というのはやはり続けて行くのが適当だろうと、私個人では考えております。

なお、料金体系の上では、館山市の場合は用途別体系というのをとっておりますが、東京都や千葉県、近くでは鴨川市がございしますが、口径別料金体系ということで、口径の大きな加入の方にあっては基本料金ですでに高く取ろうと、いわゆる流量比等でそれを算出して取るわけでございますが、そういうようなものも導入したらどうかという点もございしますので、これらにつきましては——料金改正につきましては水道事業審議会がございしますが、そういうところにお諮りしたときにいろいろ御意見等伺ってまいりたいというふうに考えております。

○1番(神田守隆君) いま、水道課長さんから逦増制という現在の料金の体系については評価しているんだというようなお話がありましたが、市長さん、そういうことで市長さん自身もよろしいですか。

○市長(半澤良一君) 神田議員さんは、館山市はいままで水道については売ることばかり考えていたというお話でございますが、決してそうではございません。水では苦勞しておりますから、いかに節水するかということで私が市長に就任して以来、逦増制いわゆる節水型の料金体系をとってきたわけでございます。今後も続けていくつもりでございます。

○1番(神田守隆君) ちょっと、言葉が過ぎたかもしれませんけれども、確かに料金体系の面で節水型の料金体系をとったと、私もこれについては評価をしておきます。

では次に、水の問題をおきまして、時間がありませんので、河川の汚染防止対策についてであります、それぞれ環境問題についてはコミュニティ組織等でやっていくというようなことであります。

私は、手賀沼、印旛沼問題については県においても大変この浄化対策については——県の関心はそちらが重点で、なかなかこちらの方に気が向かないんじゃないかなという点を感じておるわけなんです、そうした実例を見ますと非常に具体的に、たとえばアンケート調査なんかやまして、住民がどういうふうに環境問題について評価しているとか、環境モニター制度だとか、あるいは家庭でできる浄化対策、そういう講習会を持つとか非常にきめ細かくやっているんです。そうした手賀沼や印旛沼で県がとっている手法なんかは、館山市で考えていく場合に大変参考になることが多いんじゃないかなという点で、ぜひそうしたものについての研究をなさってはいかががかなという点で提言をしておきたいと思います。

それから市長さん、1点お伺いしておきたいんですが、私は館山市の公害対策、環境対策の体制上の整備という点では大変に弱い、環境問題に十分に取り組める体制ではないというふうに率直に評価せざるを得ない。これは市長の政治姿勢として公害、環境問題に対して市長の政治姿勢は大変弱いんだというようなことを言わざるを得ない、いまの体制の問題から言えば。ですから、この辺については十分な市の体制の整備を図る必要があるんじゃないかな、こういうふうに思うんですが、いかがですか。



○市長（半澤良一君） 御指摘の点につきましては、十分考慮してまいりたいと思います。

○1番（神田守隆君） それから、個別下水道の問題であります、非常に関心を持っているんだということでもあります。私も大変関心を持っているわけですが、調べて見ますと、各自治体、県内でもかなりの個所でやっております、個別浄化槽の問題。それから県外でもたくさんところでやっているわけですが、モデル家庭を募集して実際に実施してみると、個別下水道についてはそういう対応をとっているところが大変多い。こういうモデル家庭なんかを募集して実際やってみると、そこまで突っ込んだ検討はいかがですか。

○民生部長（鈴木 力君） お答えいたします。

最近、土壌浄化法これが非常に積極的に検討されておるということを知っておりまして、これにつきまして衛生課の職員による視察等も近々実施したいということを考えておるわけでございます。

各戸の個別浄化法につきましては、これから本腰を入れまして検討、研究をしてまいりたいと思います。

○1番（神田守隆君） 時間がありませんので、最後の那古小学校のバイパス工事についてであります、市長さん答弁の中で、学校との協議——工事にあたって子供たちの通る道でありますから、子供たちに学校側からあるいは父母に対して、こういう工事がどういう時期に行われる、どういう工事だ——については、交通安全についてどのような心配があるんでどういう対策をとりたいということについて十分な協議が必要だと思うんですが、学校側ではそういうことで十分に注意しているというんですが、私が調べた中では、この問題については学校との協議がされてないように、学校の方に工事の問題についてはそうした連絡、協議がなかったというふうに伺っているんです。その点では大変6月の約束にも反することです、反省をいただきたいんですが、いかがですか。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

バイパス工事に関係いたしますものでございますが、PR等につきましては10月16日に建設省館山バイパス監督官詰所の方から、また三芳水道企業団から東藤の町内会長にお願いいたしまして、回覧板は回したわけ

でございます。それで、工事現場付近の交通には特にお願いしたわけですが、肝心の学校の方にはお願いしてなかったということでございますが、学校独自でもって2回ばかり児童生徒には交通に気をつけるようにというような御指導はされたようでございます。今後、学校等必ず訪問をするように、というように関係業者の方にとくと指導したいと思っております。

○議長（石井 正君） 以上で、1番議員君の質問を終わります。

次、4番議員日下君敏君。登壇願います。

（4番議員日下君敏君登壇）

○4番（日下君敏君） 私は、今次定例会に提案されました議案6件の審議に先立ちまして、通告いたしました8点について質問しようとするものであります。年末多忙な折柄ではありますが、しばらくの御猶予を賜りまして、半澤市長には簡明、率直なる答弁をなされますよう特に要望いたしまして質問に入ります。

質問の第1点は、発足以来満10カ年を経過した半澤市政の実績の評価についてであります。実績の評価と申しましても100点満点で何点だろうかという点数の評価という意味ではございません。半澤市長は過去10カ年にわたり市政を担当いたし、われわれ市民に対して、また対外的に見て、よってをもって誇るに足りると自負しておられる施策につき、ここで総括して表明していただきたいということであります。

願いますと、昭和49年の半澤市政スタートの時点は、日本の内外はまさにオイルショックに直面して狂乱怒濤の時代であったと申しても過言ではありませんでした。

わが館山市におきましても、財政は極端に切迫し、昭和49年度の予算執行中に誕生した半澤市政も思わぬ産みの苦しみを体験したわけであります。新しい市長は、これまで積極財政をもって執行してきた本間市政とは180度の転換をなし、超緊縮財政の手段に訴えました。昭和50年度予算から3億円を繰り上げ充用するという非常措置が半澤市政のスタートだったと聞いております。

そして今日、自他ともに許す健全黒字財政に転化させた、その財政上の実績については率直に評価するにやぶさかではありません。財政的に市政

を分析いたすとき、まず第一にこの点に触れないわけにはまいりません。

昭和50年3月の定例会、つまりこれは市長が49年12月の市長選挙に当選された後初めての議会でありましたが、ここで具体的な施策をお述べになりました。ここに会議録を抜粋してみますと、すなわち「特に若い世代の青少年と婦人に夢と希望を、老人と恵まれない方に安らぎと憩いを与え、市民生活の安定、向上を目指して、生きがいのある香り高い文化福祉都市の建設の実現を期したいと存じます」、なかなか格調高く宣言しております。10年前のこの宣言のお気持ちは、いまももちろんお変わりないと思いますが、現在この時点において真実いかなる御心境におありなのか、お聞かせ願いたいと存じます。

市長は、この施政方針の中で、重点目標として5点を挙げておられます。第1が環境の改善、これについては海水、河川の汚染、老朽化しているし尿とごみの処理施設の抜本的改善、下水道を含む衛生センター建設などを標榜しておられる。第2は教育の振興、第3は福祉の充実、第4が産業の振興で、ここで商店街の再開発に触れ、第5に観光開発として国道バイパスの早期実現、館山駅の高架改築と西口開設を挙げられました。これらを要約すれば、半澤市長は当議会で香り高い文化福祉都市を宣言され、その道程として5つの方策を示されたわけであります。

半澤市政の10年間の歩みは、この5項目を尺度としてといたしますか、鏡に照らしてといたしますか、これを一つの基準と考えてその成果を判断すべきであろうと私は考えるものであります。市長のお考えは現在も変わっていないのかどうか、あるいは軌道を修正されるのか、この際お伺いいたすわけでございます。

具体的な5点のうちには、率直に言って明らかに現在の視点からみて目標として掲げられないものもあると思うのであります。たとえば、館山駅の高架改築などは望むべくもないでありましょう。一方、西口開設は都市再開発にからんで実現への色は大いに濃くなっていることは御案内のとおりでございます。また、私は去る9月の定例会で河川の汚染に関連して公共下水道について質問いたしました。市長は就任時にすでに下水道と河川、海水の汚染とその対策方を重要施策として宣言されておるわけでございます。この問題は残念ながら前進しているとは申せないと存じます。

が、いかがでありましょうか。

こういったもろもろの事項を踏まえて10年にわたった市政を今一つの節目としてとらえ、率直に半澤市政を総括して、その実績を表明していただきたいと望むのでございます。

質問の第2点に移ります。昭和60年度の当初予算案につきましては、現在財政当局で鋭意検討中であり、例年どおりですと最終的には年を越して、来年1月中に市長の査定を経て決定されることは承知しております。そこで、まず財政事務当局の手元にある来年度予算案要求の総額をお示し願いたいと存じます。そして、この額について市長査定によってどのくらいのものに押さえ込むおつもりかお伺いいたしたいわけでありまして。一方、来年度事業の目玉と申しますか、重点施策はどんなものであるかも御質問いたしたいと存じます。

実を申しますと、私は、どちらかと言えば積極財政を支持する者でございまして、市債等につきましてもある一定の許容範囲におさまるものならばそう細かく拘泥しないという考え方でありまして。市債と公債費の増加を憂うるの余り、市の施策が萎縮してしまつて積極予算が組めなくなることをむしろ恐れるからであります。そうでなくとも昭和59年度予算案は前年度の58年度に比べマイナスになるのではないかと思われ、予算の対前年比減というのは見方によれば逆行すべき事業が終わったからだとはいへましようが、現実には予算面でそれだけ事業が縮小したわけで、やはり後ろ向きと見ざるを得ないと思うからであります。すでに、10年を越す半澤市政は積極果敢に勇断をもって予算を編成すべきであると考えるところであります。市長の御所見を賜りたいところであります。

それから、参考までに当年度予算の年度末の最終額はどれくらいになるか、その見通しをお聞かせ願つて、次の質問に入ります。

第4点は、館山駅の西口区画整理事業についてであります。この問題は館山市政の中にあつて目下のところ最大、かつ緊急な課題であり、私は、去る9月定例会でも質問申し上げたところでありますが、館山市百年の大計の上からも事業の円満なる推進が望まれます。この事業は現に住んでいる物件の移転を伴うものだけに当該地域住民との折衝等で大変お骨折りになることだろうと推察されますが、ここではこの計画の現況と今後の見通

しについて具体的に御説明を賜りたいのであります。

ことに、事業認可の点、事業実施の点で変更はないかについて合わせて御報告いただきたいと存じます。

次に、第5点目、国道127号バイパスについてであります。10年前の半澤市長のスタートに当たっての宣言の中にもバイパス問題が取り上げられておりましたが、これらもようやく昨年度から今年度にかけて軌道に乗ってきた感を深くしていることは誠に御同慶に堪えません。市長並びに事務当局の御労苦に対して深甚なる敬意を表するものでありますが、事業完遂へ向けてなお一層の御努力を傾注されんことを望むわけでございます。ところで、この工事の現況、用地買収の現状、今後の見通しについて御説明を求めます。

また、館山バイパスだけでは混雑をきわめる国道127号の解決にはなりません。やはり木更津以南のバイパスが順次結ばれることによって事の解消がなされると思われませんが、館山市のみならず富浦町、鋸南バイパスは現在いかに推移しているのか、合わせてお答え願えればと存じます。

第6点の質問は、いわゆる校内暴力についてであります。校内暴力はとかく大都市に発生し、中小地方都市には無縁と考えられていた時期もありましたが、誠に残念ながら先ごろ館山市立房南中学校で生徒による暴力問題が発生した旨の報道がなされました。新任早々の福原教育長はこの問題に直面なされ御心労のこととは存じますが、まず、この事件の経過について御報告を求めたいと存じます。

現在、いわゆる校内暴力はひとり館山市のみならず全国的な規模で、そして教育界を越えて大きな社会問題となっておりませんが、房南中学をひとつの事実としてとらえ、これの対応、解決策としていかなるお考えがありなのか御所存を賜りたいと存じます。

質問の第7点は、館山市教育行政における二部教育についてであります。二部教育、言い方といたしましては複式学級とも言うそうでございますが、ここでは便宜上二部教育ということで申し述べます。この二部教育は現在なお館山市の一部地域、端的に申せば神余小学校で実施されていることは、周知の事実であります。教育というものは煎じ詰めれば人間がいかに生きるべきかを探り、われわれ一人一人の真実を求める問題でありますだけに

一概に論ずることができず、ためにきわめてむずかしい要素を含む事柄であります。したがって、単に二部教育制度がとられているからといって、これをもって直ちに教育の否定であると論ずるのはまさに拙速と言わざるを得ないところであります。教育実施の理想が人間一人対一人、つまりマンツーマンにあるとすれば、少人数での学習はむしろ理念により近いわけでありまして、その姿はかえって望ましいことになるわけであります。一方、小さい環境では生徒の切磋琢磨という点に欠け、競争社会では立ち行かなくなる恐れがあることもこれまた事実でございます。この二部教育の現実について教育長はいかにお考えになっておられるのか、現在の心づもりをお聞きいたす次第であります。

私は、この質問の冒頭で市長の10年前の宣言を取り上げましたが、半澤市長は其中で香り高い文化福祉都市の実現のために教育の振興がぜひとも必要なのだとお述べてになっております。そのお考えに立って思うとき、二部教育に関してどう対処なさっていかうとするのか、そしてさらに具体的には市立神余小学校の教育の現状について言及していただきまして、その現実をお述べいただきたいと存じます。現在の児童数と将来の見通し、教員の定員、神余地区の人口の推移——自然増減と社会増減の有無等々についてお示し願いたいと存じます。

最後の質問に入ります。第8点目は、山本地区に建設されつつある、いわゆる先端企業についてであります。聞くところによりますと、当該企業はすでに安房郡市の高等学校の就職希望者の試験も終え、内定しているそうであります。雇用の場の少ない当市としましても、就職口の拡大という点から見て、当該企業の進出は喜ばしいところでありますが、本年はどの程度の採用になっておるのか、御当局で把握し得る限度で結構でございますので、御教示願いたいと存じます。

以上で、質問を終えますが、冒頭に申しましたとおり半澤市長の率直かつ簡明なる御答弁を重ねて要望し、御答弁によりまして再質問いたします。

○議長（石井 正君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開いたします。

午前11時59分 休憩

午後 1時01分 再開

○議長（石井 正君） 午後の出席議員数 25 名、休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 日下議員の御質問にお答えをいたします。

第 1 点、満 10 年を経過した半澤市政の評価についてという御質問でございますが、御質問の趣旨は、私が市長に就任いたしました当時、施政方針で申し上げました環境の改善、教育の振興、福祉の充実、産業の振興、観光の開発の 5 点の重点施策の進捗状況についてということでございますが、おかげさまでもちましておおむね計画どおりの事業が推進されたものと考えております。

なお、この中でも鋭意継続、その解決に努力しておりますものは、館山駅の高架改築及び西口開設、国道 127 号バイパス、内房線複線化、公共下水道の促進でございますが、まず館山駅の高架改築と西口開設の問題につきましては、御承知のとおり現在館山駅周辺市街地整備事業としてその推進に努めているところでございます。また、国道 127 号バイパスにつきましても用地買収を積極的に進めており、その早期実現に努めているところでございます。内房線複線化につきましては、国鉄再建という行革の中できわめて厳しい状況にありますが、引き続き県を中心に関係市町村とその実現方に努めているところでございます。公共下水道につきましては都市下水路の整備を図る一方、財政的な問題等検討する点もいろいろございますので、これらを十分勘案して進めてまいりたいと考えております。

以上が当時の概要でございますが、その他現在までの間に時代の要請と住民のニーズにこたえ義務教育施設の整備及び統合、コミュニティの推進、コミュニティセンター及び博物館本館及び分館の建設、城山公園の整備、OA 化の推進など各般にわたる事務事業を進めてまいりましたが、今後とも皆さま方の一層の御理解、御協力を賜わり、市政発展と市民生活の向上に努めてまいりたいと存じますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、第 2 点、60 年度予算編成の見通しと重点目標についての御質問でございますが、現在事務レベルにおきまして編成作業を行っておりますが、各課等の概算要求額は 98 億 9000 万余円でございます。今後どの

程度の予算規模になるかにつきましては、国、県ともに現在予算編成作業を進めている段階でありますし、最も注目いたしております国庫補助率の引き下げ、税制改正の動向など財源の把握につきまして例年になく不明確な点が多くございます。したがって今後これらの情報を的確に把握しながら、また明年1月に公表されます地方財政計画の内容を十分見極めた上、対処してまいりたいと考えております。

重点施策につきましては、特に防災行政無線整備事業を初め、さきに神田議員にお答えいたしましたとおり4つの柱を主要施策といたしまして財政力に合ったバランスのとれた行政を推進してまいりたいと考えております。

次に、積極的な予算を組めないかとの御質問でございますが、現在、国、地方を通じて非常に厳しい財政環境に置かれていることは御案内のとおりでございます。一方、住民の行政需要は年々多様化、高度化いたしております。それら住民要望を充足するためには公平適切な受益者負担を含め所要財源の確保に努めるとともに経常経費の節減等財政構造の健全化が必要であると考えております。今後とも国及び県の財政措置、さらには後年度負担のあり方につきまして十分配慮しながら、市民生活の安定、福祉の向上、地域の活性化、社会資本の整備など都市としての質的充実に向けて60年度予算を編成してまいりたいと考えております。

第3点、当年度予算の最終目標についてという御質問でございますが、歳入につきましては特別交付税、地方譲与税などの交付金について、また歳出につきましても今後の事務事業の執行について流動的な要素が多分にございますが、12月補正予算の額を含めまして98億2000万円程度と見込んでおります。

第4点、西口の土地区画整理事業の現況と見通しについてという御質問でございますが、まず現況について申し上げますと、昭和58年度調査により土地区画整理事業計画案の策定並びに現況及び完成予想模型の作製を行い、本年5月から今月初めにかけて関係権利者へ説明会、あるいは戸別訪問によりこれら調査結果の説明を行ってきたところでございます。この中で、特に施行予定地区の大半を占める六軒町第7町内会関係権利者においては整備の必要性、減歩、建物移転等について疑問のある方、あるいは



反対意見を持っている方が見受けられるのが実情でございますが、これらに合意形成を深めるため、来年1月から3月にかけて市が関係権利者へ戸別訪問し、個々に話し合いをするということが市と六軒町第7町内会との間で決まっております。

次に、今後の予定に変更はないかとの御質問でございますが、合意形成活動、用地先行取得、諸調査等をさらに進め、予定どおり来年度中事業認可、昭和62年度ごろ工事着工の目標で進めていく次第でございます。

第5点、国道127号バイパスの現況と見通しについてでございますが、まずその用地取得につきましては、富浦町内の部分については買収予定面積の73%、館山市内部分では61.9%と買収が進展いたしております。また工事関係では、59年度におきましてはどんどん川上流の橋の新設、那古山の切り崩しと工事用道路の築造、排水用のボックス敷設工事が実施されており、60年度では川名岡のトンネル工事、県道和田丸山館山線から正木現道までの暫定舗装が予定されており、60年度の末には待望のバイパスが一部供用できるようになってまいりました。鋸南バイパスは現在航空写真の図化準備中で60年度に設計が予定されております。

第6点、第7点の問題につきましては、教育長からお答えをいたします。

次に、第8点、先端企業についての御質問でございますが、エヌ・エム・ビー・セミコンダクターの工場建設については去る8月3日の開発行為の許可後、各施工業者が早期完成を目指して努力しているところでございますが、現在の進捗状況につきましては土地造成工事が50%、工場管理棟及びエネルギーセンターの建築工事が50%、ゲストハウス及び独身寮の建築工事が20%、個人住宅建設工事が40%程度進んでおり、全体的には建物の完成が2月初旬、機械類の設置が2月中旬からで3月、4月と試運転の後、5月から本操業を始める予定と聞いております。

なお、従業員の採用状況につきましては、来年4月の新卒者が125名、本年11月及び来年1月の中途採用者が63名、計188名予定されており、そのうち約7割が本市の住民ということでございます。

以上、御答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 日下議員の御質問にお答えをいたします。

館山市立房南中学校の暴力問題のその経過並びにその対策についてでございます。

現在の教育の重点目標は、非行の防止、とりわけ暴力の防止というところにかかっているとすれば、非常に残念極まる事件であると考えております。

その経過でございますけれども、房南中学の事件は2回ございまして、最初の事件は9月の14日でございます。3年生8人が1人の3年生——同級生を体育の授業中に体が触れたというささいなる理由によりまして1人の生徒と1人の生徒が対立をし、その他の友人が1人の生徒を応援をして8人という集団になり、1人の生徒を殴打したという事件でございます。殴打された生徒は約2週間の全身打撲という症状になりました。

この事件が起きますやいなや学校当局は加害者並びに加害者の父兄を招き、被害者の生徒に謝り、また加害者の父兄は被害者の学園にお伺いして、そして陳謝をし、そして仲直りをさせておるということになっております。

このような事件が起きてやや鎮静したかに見えました後に、また11月6日、これはさきに暴力をふるった8人の生徒のうちの6人が下級生に対して「お前は生意気だ」ということで、体育館の裏の倉庫に——体育館に付属しております倉庫に2年生の5人を呼び出し、そして暴力を加えた事件でございます。5人のうち1人が2週間の打撲傷、軽い軽易骨折。残りの4人が1週間の打撲傷。こういうような事件でございます。

いずれにしても、数人の生徒が1人の人間、あるいは下級生を殴打したという極めて遺憾な事件でございまして、この事件の発生にあたりまして学校当局は非常に反省をいたし、またわれわれといたしましても千葉県教育庁安房地方出張所の職員であります生徒指導主事の河村隆憲先生を応援の教師として房南中学に派遣をいたし、その生徒指導の対策に努めた次第でございます。

11月の20日にPTA総会を開きまして、今後かかる事件がないよう——絶滅を期したいということで総会を開きまして、いま現在行っております対策は、まずその非行を起こしました最初のうちの8人のうち2人は非を知りまして8人のグループから離れておりますので、現在その6人の加害した生徒に対して1人、1人教師を配置して個別指導を行っております。

す。それから、授業あるいは特別活動、あるいは部活動等につきましても積極的に教師が指導にあたる。3として、服装、頭髪等の生活規律を徹底させる。4として、1月に1回自由参観日にして父兄との連絡を図る。5として、校長、教頭がみずから先頭に立って授業を指導をする。6として、登下校の指導、特に午前中、朝の指導は職員があたり、下校時の指導はPTAの役員あるいは会員が交替で指導にあたる。このようないろいろな努力をいたしました結果、現在はきわめてその効果を発揮いたしまして鎮静化いたしております。

しかしながら、この非行の芽というのは絶えず各学校には存在するわけでございまして、油断のないように努力いたし、また今後ともそういうような兆しが発見されたら——早期に発見をして、大きくならないうちに芽を摘んでしまう、こういうような教育にあたりたいと考えておるわけでございます。

次に、第7の質問にお答えをいたします。

館山市立小学校の二部教育の解消についてという、具体的な名前が出まして、神余小学校の問題が出たわけでございますけれども、二部教育といえますのは現在では複式学級と呼んでおります。複式学級というのは2つの学年が一緒になって勉強する、あるいは3つの学年が一緒になって勉強する、1つの教室の中に1年生と2年生が一緒にいる、2年生と3年生が一緒になる、こういうようなことなんでございまして、現在神余小学校では1年生と2年生が同一の教室、それから3年生と4年生が同一の教室、あとは5年、6年と4学級の編成になっております。

この教育効果はどうか——少なくとも教育効果はあるんじゃないかという御指摘もございました。あるいは大勢の方がいいという考え方もあるだろう、こういうような御質問でございましたけれども、私が感ずるところ、やはりそれぞれ各学校には——これは義務教育でございまして、それぞれ一定の各教科の到達度というのがございまして、その到達度に至るにはやはり多くの生徒の切磋琢磨が必要じゃなかろうか、数が少ないと当然といたしまして学力の伸び、あるいはいろいろな部活動にいろいろ支障を来しておりますので、私の個人的な考え方でございますけれども、やはり複式学級は解消すべきである——解消した方が教育にはプラスになる、こう考

えております。

以上をもって、お答えといたします。

○4番(日下君敏君) おおむね御答弁で了解させていただきますが、なお1、2点御質問いたしますので再質問をお許し願いたいと思います。

市長の掲げました香り高い文化福祉都市という方向は、一つ総論としてそれなりの評価をいたすものでございますし、ただいまの御答弁でその当初に掲げました方針はおおむね進捗しておるということでございます。私なりの調査の中でほぼそういうことではあるのかなというふうに思うんですが、ただまるまるそうかと申しますと、私個人的にはやっぱりその5つの柱の中で一部は軌道の修正をする必要があるんじゃないかと思うものもございます。

当然、10年前のことですから、行政が日々激しく変化する中で軌道修正をするということは当然だろうと思いますが、たとえば河川と海水の汚染ということで、私もこの間の定例会で——私は公共下水がよろしいだろうということで質問させていただきましたが、明確な御答弁はいただけなかったわけでございます。

私、建設委員会に所属させていただいておりまして、先だって新潟県の十日町と見附市で主に公共下水を中心に視察をいたしましたのでございますが、新潟県の十日町、見附市というのは財政的にも館山市とほぼ——館山市の方がよろしいんですね、健全な財政状態というか。しかしながら、事公共下水については大変に向こうの方が進んでおりまして、新潟県は田中角栄さんがいるからかどうか知りませんが、大変に進んでおります。公共下水道ももうすでに1次は実施して、いま2次計画に入っている、こういう状況でございますので、私もほかの町村を見たときには公共下水というのはできないものかなと——さっきも神田議員の質問の中にありましたが、莫大な金がかかるからちょっと無理だなというふうに思ったんですが、この十日町、見附市を見まして、いやそれでもない、これはでき得るんじゃないかな、市長の考え方でできるんじゃないか、こういうふうに思っているんですけれども、この公共下水道についてくどいようであります、市長さんがどのようなお考えがあるか、まずお聞きいたしたいと思います。

○市長(半澤良一君) 館山市の抱えている問題、すべて大事な問題ばか

りでございますけれども、やはり優先順位がございまして、限られた財政の中で何をやっぱり先にやっていくか——いつも政治は選択の技術だということを申し上げているんですが、何を優先的にやっていくかということはそのときそのときの状態で考えていかなければならないと考えております。そういうことでいままでは教育の問題とか福祉の問題、環境整備——河川の浄化も環境整備でありますけれども、ごみ焼却場とかし尿処理場とか、そういう大きな仕事をやりました。まずそちらを優先してやってきたわけでございますが、今後の残された大きな問題として今後努力をしていかなければいけないというふうに考えております。

◎4番（日下君敏君） この問題は、どうしてもお金のかかる問題でございますので、ひとつこれからも公共下水というものはいま半澤市政の中で残された一番の眼目の一つであろうと思いますので、ひとつ御努力願いたいと思います。

公共下水大変金のかかるのは事実でございますが、たしかいまの神田議員の御質問の中でこの問題が出まして、そう金がかかるならばミニ処理といえますか、そういったことができないのかという質問が出されて、民生部長初めこのことについて土壌方式というんですか、そういうことを検討なさるということでございますので、この問題はひとつこれからもお金のかからない方法で、なおかつよりよい方法があれば、よく研究していただきたいと思うわけでございます。

その次に、59年度の当初予算でございますが、やはり予算が、財政が厳しい折りであるから、当然緊縮財政になるということはわかりますが、やはり公共企業体としてやるべきことがございますので、純然たる民間企業ではございません、予算執行というものは商業簿記ではなくて官庁簿記ということことで根本的に考え方が違いますので、やはり厳しいながらもやるものはやってもらわなくちゃいけないんだということで、積極予算を組んでいただきたい。少しは公共事業等々に打ち入れてもらいたいということの質問をさせてもらったんですが、何分相当厳しい状況下だったということでございますが、ひとつ対前年度比がマイナスということではどうしても後ろ向きになりますから、来年度の予算につきましてはでき得る限り積極的な予算を組んでいただきたい、こういうふうに要望いたしておき

ます。

西口の土地区画整理事業でございますが、御答弁によりますと、ほぼ計画どおり進行しているということでございますので、ひとつ一層の御努力を要望いたします。なお、また東口の駅前再開発につきましても、10年前から市長が触れておられて今日に至っておりますから、その推進方を要望しておきたいと思ひます。

西口の土地区画整理につきまして、1点だけ御質問しておきたいと思ひます。さきの定例会で私もこの問題で2、3御質問をさせていただいたんですが、御案内のように市開発公社の持っておりますため池が現在訴訟中でございます。この結果は訴訟の進展を待たなくてはわからない、こういうことでございますが、その訴訟によってこれからの計画に支障を来さないかという点をお聞きいたしたいと思ひるのであります。と申しますのは、通常の場合に不動産その他に關しての訴訟が提起されますと、それについて所有權の移転はおろか、そこに仮処分等々がかけられますので、その土地は俗に言えば手をつけられない状態になるわけでございますが、この土地区画整理事業の中のため池というものが訴訟によって同じようなことにならないかどうか、その点を簡単にお聞きいたしたいと思ひます。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

先ほど市長の方から御答弁申し上げましたけれども、スケジュールを進めてまいりたいという考えを持っておるわけでございますが、いまの考え方といたしましては工事着工までに2年ほどの期間が一応予定されておりますので、当面は支障なく進められるのではないかと考えております。仮に、工事着工までに裁判が終了していない場合は、あくまでも本件土地の所有權は市の開発公社にあるわけでございますので、土地区画整理手法によりまして市の開発公社所有の換地として確保しておけばやはり訴訟とは別に進めることはできるのではないかという考えを持っておるわけでございます。これは、土地区画整理法第98条、第99条及び第104条等によりまして従前地の所有權を含む諸權利については換地上にそのまま等しく移行するという規定になっており、こういうことが根拠になっております。以上のことから進めていかれるのではないかと考えております。

○4番（日下君敏君） それは事務当局が当然そう思つて、プラス専門家

にも当然御相談した上でだいじょうぶなんだということでよろしいんでしょうか。事務当局だけがそう思っているということで、実際にやってみると分からないということか。それとも法律の専門家に聞いた結果、そういうことなんだ、こういうことでしょうか。

○経済部長（吉岡政雄君） 現在の段階で事務当局と県の方とで話し合いを進めながらのいまの答弁ということで御理解いただきたいと思います。

○４番（日下君敏君） わかりました。

ひとつ、これからやはり館山駅の西口開発は大変重要な問題でございますので、一層の御努力をお願いしたいと思います。

国道のバイパス問題は、予想以上に進展しているようでございますので、一層の推進を要望して打ち切りたいと思います。

バイパスと直接関係ないんで恐縮なんですが、事務当局の方にはこのことをお聞きしますということで簡単に言ってございますのでちょっとお聞きたいんですが、個人名を出して恐縮ですが、半澤市長さんの自宅の前の、あそこに一方通行路があるんですが、国道１２８号とぶつかるころは大変に混雑するわけです。特に、夕刻時ですと鴨川方面から館山市に向かって来ますと全く動かない状況が続きます。この間質問の中に、先端産業の方が館山に来ましてある業社のところに行くのに現場からあそこまで２０分かかった、彼らはいま東京からヘリコプターで来ているそうですが、ヘリコプターで２０分で行っちゃうと言うんです。館山市ではたかだか何キロかのところを、山本から来るのに東京に行くのと同じ時間かかる、これは何とかならないかなという話をしておりました。私の方も逆に鴨川から入ってきてそのまま流れて左折させる、いまと逆な方向に持っていく方が相当館山方面に流れがよくなるんじゃないかと思うんですが、何回か聞いておると思うんですが、これはどうですか、逆にできないものでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） ただいまの御質問でございますが、１２８号の南高の前の進入禁止規制でございます。これは昭和４７年の５月に千葉県公安委員会が規制措置をしたわけでございます。当時におきましては、左折車両と直進の二輪車との接触事故が非常に多い、ということによりましての規制がなされたわけでございます。

それで、規制を解くには、やはり南高前の左折車線の拡幅が必要だ、いわゆる国道の拡幅事業が必要だということでございまして、現在住宅がございすけれども、その移転をもちろん含めまして……。それから、南町の交差点との出口の距離が非常に近すぎるために鈴木屋菓子店ですか、あそこの周辺の渋滞あるいは事故の発生が予測される、こういうことでございまして、現段階では道路状況そのままでは進入禁止の解除はできない、また逆にいま御質問のような趣旨でも同じような結果でございまして、将来的には127号バイパスの開通によりましての解消が期待されるわけでございます。

○4番(日下君敏君) 1、2お聞きしたいんですが、時間の関係がございすので……。ひとつ現状でもできるんじゃないかと思うんですけれども、よりよくなるんじゃないかと思いますが、この問題はこれで打ち切っておきます。

次に、校内暴力の件でございすが、ただいまの教育長の御答弁で2回あったんだということでございす。9月14日第1回が起きたんだ、PTAが開かれたのが11月2日——大分、この間50日間の空間があるんでございすが、御当局がこの事件を知ったのはいつだったんでございしょうか。

○教育長(福原 修君) 9月14日の事件があった直後でございす。

それから、PTAの総会が開かれたというのは11月の事件の方でございまして、最初の事件につきましてはPTAの総会は開かれておりません。

○4番(日下君敏君) 私が聞き違えてきたのかもしれませんが。

直後にこちらに御報告は入っていたんだということでございすね。

その後、新聞報道されたのが記憶では、10月24日かなというふうに記憶しておるんですが、それで間違いないでしょうか。

○教育長(福原 修君) 第1回目の事故が新聞報道されたのは10月14日だと思います。

○4番(日下君敏君) この間、時間が大分あるんでございすが、その事件が起きて当局に報告は直後に入ってきている、しかしその後新聞報道がなされたのが30日経っていた、一体この間どうなっていたのかなと思うんですが、学校当局がそのまま押さえると言うとおかしいけれども、そ



の間何をしていたのかなという疑問があるわけです。

父兄に対しては、こういう事件が起きたんだよということを学校側が発表するというか、事情を説明したのはおおよそいつごろでございましょうか。

○教育長（福原 修君） 9月14日の事件につきましては、直ちに教育長の方に報告がございまして、そして教育長から安房地方出張所に詳細に報告してございます。特別、隠蔽をするということにはなかったと思います。

なお、父兄につきましては、事件直後、加害者である生徒8名、この父兄をすぐ呼びまして、いろいろと指導にあたっておりますので、特別父兄の方に隠しておるということはないと思います。

○4番（日下君敏君） 隠したことはなかったと思うんです。ただ、結果的には事件が起きてから新聞に報道されるまで相当時間的経過がございしますので、その間やはりほかの父兄の方々がつんばさじきに置かれておったのではないかなという疑問があったので御質問させていただいたわけですが、すると第2回の事件が11月6日で、報道されたのが11月16日ごろでしょうか。

○教育長（福原 修君） 11月16日、新聞紙上に載りました。

○4番（日下君敏君） 第1回目のときもすぐ学校も父兄に言った。ですからこれについてある程度の体制といいますか、が、できておったんじゃないかと思いますが、第1回目の報道がしたがって相当の経過をされてなされておるというのはわかりますが、また不幸にして第2回が起きた。2回目が起きました、第1回と同じなら学校当局が市当局に直後に発表に来ていると思うんですが、その報道が10日ほどのあとで出されておること、これはやはり何かあるんですか。

○教育長（福原 修君） 特別なと思います。

ただ、第2回目は、3年の上級生が2年生を「お前は生意気だ」ということで殴ったわけでございますが、殴られた生徒は下校しまして、特別、事件を全然父兄に言わなくて塾等に行っておりまして、その当時はそれほど大きな暴行事件であるとは学校当局も考えていなかったわけでございますが、ただそういう状況がわかってまいりましてから、直ちにPTAの役員会等開いて、また2度こういう事件が起きたということにつきましては詳細に報告してございますけれども、隠蔽をしたとか外部に秘密にしてお

くということとはなかったと思っております。

○4番(日下君敏君) ここで、どなたが悪い、どなたが責任があるということを言っても仕方ありませんから、ただ一応事件は事件として公共体の中で起きることですのでございますから、なるべく、隠蔽をしたのではないかというような疑問を持たれるよりか事実は事実として早目に発表をして、そして今後の対策を考えた方がよろしいというふうに思うわけですが、その辺は当然教育長もそういうふうにお考えでしょうから、先ほどもお聞きしましたような対策を整えて、現在では鎮静化の方向に向かっていくということでございますので、そういうことであろうと思います。

ただ、この問題は、特にPTAというんですか、父母会というんですか、そういうものが前面に出てきてやらないとなかなか解決が図れないんじゃないかと思っておりますので、その辺のことも十分お考えのことだろうと思いますが——私が、この質問をいたしたいということで出しましたところ、ある人からいろんな情報がきまして、「いやいやまだ南房中学はこれで終わっていませんよ。一部では不穏な空気もございますよ。」というようなことも私の方に来ておりますが、それはそれとしまして、ひとついい方向に持っていっていただきたいというふうに思うわけですが。

それで、次に、二部教育と申しますか、複式学級——私は、2部教育ということでお話をさせていただいたんですが、教育というのはわれわれがここで30分、40分話したって全く解決できない問題でございましょうが、具体的に神余小学校についてほぼお聞きをしたんですが、人口とか児童数というのは今後ほとんど横ばいなのか、それともダウンしていくのか、簡単に結構ですがお聞きをいたしたいと思います。

○教育長(福原 修君) 人口の推移でございますけれども、これから先どのようなようになっていくかということはわれわれにはよくわかりませんが、過去10年間の推移を見ますと——昭和51年度よりの資料でございしますが、現在に至るまで56人人口が減少しておるようでございます。56人でございまして人口の推移そのものはほとんど変わりはない、51年871人でございまして、59年が815人という、こういう状況でございます。

それから、生徒数でございますけれども、57年度から申し上げますと、

57年が生徒数62人、58年が55人、59年ことしは50人に減っております。来年になりますと46人、61年度40人、62年度が38人、63年度37人、64年度41人、65年度48人——若干ふえておりますけれども、したがいまして現在のままでいくとすれば60年度、61年度は学級数は4、62年度、63年度、64年度学級数が3という形になります。

以上です。

○4番(日下君敏君) 私は質問の中で少数教育というのもよろしいんじゃないかなという、私なりの考えがあったんですが、先ほどの福原教育長の御答弁では、義務教育である以上一定の到達度が必要なんだということで解消すべきものは解消いたすというような御答弁いただきましたんで、ひとつこれからより一層努力していただきたいと思います思うわけですが、先の話で、統合というような問題が出ましたときに、どうしても地元との折衝が一番最大な、肝要なことだと思うんです。ですから地元との話し合いは十二分にくどいまでにやっていただきまして、間違っても西岬中学校の統合時のような混乱は決して来さないように御要望申し上げておきまして、私の質問を終わらせていただきます。

○議長(石井 正君) 以上で4番議員君の質問を終わります。

次、12番議員石井 謀君。御登壇願います。

(12番議員石井 謀君登壇)

○12番(石井 謀君) 私は、すでに質問を申し上げます館山市水資源開発計画及び交通網の整備拡充の2点に絞りまして、市政刷新懇話会を代表いたしまして質問を申し上げます。

まず、第1点の館山市全域にわたる水資源の開発計画でございますが、館山市が今後大きく発展していくであろうと念願しておりますその中で、振興を阻害しておりますものの中で水の不足、これが大きくクローズアップされておることと思います。この対策についていままです作名及び増間ダムの建設とか、あるいはこれらのダムに補給水として施設等、水資源確保に努力をされておことは高く評価をいたしております。これらのダムまたは浄水場はいずれも給水量に限度があり、本年のよう降雨量の少ない年には給水制限も余儀なくされております。先ほど神田議員より節水対策に

についての質疑が交わされましたが、その点も結構であろうと思いますが、一方山本に建設途上のセミコンダクター社の進出を契機に他の工業の進出、某大学の臨海寮の建設等々、計画があるやに聞いております。「水を制する者は天下を制する」ということわざのとおり大変な事業と思いますが、行政として避けて通れない事業と思います。こうした時点において水資源の開発こそ急務であることと信じております。

そこで、お伺いいたします。市全域にわたって今後の水資源対策はどのように進めていかれるのか、市長さんの御所見をお伺いいたします。

次に、九重及び館野地区の一部の未給水地域に対する水道の整備計画についてお伺いをいたします。

同地区内の計画は、昭和54年に九重地区水岡・清水にテストボーリングを初めといたしまして、昭和58年に寶貝の既存井戸の水質、水量検査、加えて安東地区内の試掘を実施いたしました。いずれも水量不足と鉄分含有量の過多ということで絶望いたしておったわけでございます。ところが、本年に入り電探調査の結果、曹、水玉地区内に有力視される層の発見によって、双方地内に試掘されましたことと聞き、早速現地に参りまして状況を拝見して参りました。その結果、私の見た感覚では水量も非常に豊富で、透明度も良好で排水路に音をたてて自噴をいたしております状況を見たときに、いよいよ近き将来、未給水地域が解消されることを祈り、喜んでおる者の一人でございます。試掘が終了をし、あまり日数も経過しておりませんが、期待いたしております住民も非常に多いわけでございますので、水道布設計画について今後の概要をお伺いいたします。

続いて、交通網の整備拡充計画についてお尋ねいたします。

これらの問題は、先輩、同僚より再三にわたって質問があったわけでございますが、年々計画的に逐次に改良されておられますことは十分承知いたしております。特に、安房中央土地改良区の実施した区画整理の完了を契機に3年前より県営により幹線農道の舗装、そして市が肩がわりして市補助農道整備事業として実施された農道を利用者が年々増加して、交通緩和に大きく影響をいたしておることは周知のとおりであります。

しかしながら、市街地内の交通網の整備が立ち遅れておることは見逃せない事実でありましょう。これは現在行われております127号バイパス、

商店街再開発事業等によって大きく解消されることも思われますが、現在時間帯によって交通渋滞の激しい地帯は南町交差点をトップに下町、千葉銀館山支店前交差点周辺であろうと思われています。先ほど日下議員よりの質問もありましたが、南町交差点については時間帯によっては信号を3回から5回待ち、非常に渋滞を余儀なくされておるわけでございます。また年に1回必ずといっていいぐらい道路の地下の埋設線の工事が行われております。きょう、私も市役所に参加するとき、あそこで約3分程度立ち往生しておったような状況でございますが、これが渋滞に拍車をかけておるのが現状でございます。

そこで、お伺いいたします。富浦、船形、那古方面から市道3号線——要するに昭和通りを経由して南町に進入して千倉、鴨川方面に向かう車両、全くこれと反対に鴨川、千倉方面から南町に進入する車ですね、こういうようなものの交通網の整備は考えられないかどうか、これをひとつお伺いします。

2番目といたしまして、国道127号バイパスが完成時点において、この地点が渋滞の激しい南町のコミュニティセンター入り口近くが予定されておると聞いておりますが、渋滞にこれまた拍車をかけるようなふうに思われてなりません、その心配はないかどうか。

3番目といたしまして、都市計画道路として計画されております国道127号バイパス起点から県道館山白浜線までの計画について、今後の見通しについて承りたいと思います。

以上で、質問を終わらせていただきます。御答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井 謀議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、館山市水資源の開発計画について、その小さな第1点が館山市全域にわたる水資源の開発計画についてという御質問でございますが、市水道の10年後におきます水需要予測では、新たに1日約4000tの確保が必要と推計されております。このため水資源開発計画については昭和57年度より神余地先のダム調査を行ってまいりました。また、本年9月から地下水の見直しを進め、現在九重地区でさく井調査を実施中で

あります。新規水源開発としては地下水、ダム、河川利用、広域的水源、海水淡水化等いろいろ考えられますけれども、将来の水需要に対応すべく慎重に調査検討をしまっている考えであります。

次に、小さな第2点、九重及び館野地区の一部の未給水地区に対する水道の布設計画についての御質問でございますが、九重及び館野地区を給水区域とすべく藪及び水玉地内に試掘調査を実施いたしましたところ、給水に必要な取水が確保できる見通しがつきました。つきましては、本さく井を行い基本設計をし、水道事業認可を得て実施設計に入り、建設工事へと進める計画でございます。

次に、大きな第2点、交通網の整備拡充についてでございますが、第1点は、富浦、船形、那古方面から南町に進入し、千倉方面への交通網の整備についての御質問でございますが、市道3号線子安神社の十字路から高井地区鴨戸川橋付近を通り、国分に通ずる県営ほ場整備事業により整備されました道路がございますが、これを利用することによりある程度の交通網の整備ができるものと考えております。

次に、国道127号バイパス起点部分での渋滞の対応策でございますが、建設省では現在国道128号も一部拡幅いたしまして、鴨川方面から来る車には右折レーンを新設し、直進車の進行を妨げないようにし、またバイパス側には右折、左折レーンを設置するとともに、交通は信号機による処理等が計画され、交差点での渋滞が起きないように計画されております。

また、127号バイパスの起点から県道館山白浜線までの都市計画道路の件ですが、これまでも機会あるごとに県道として整備されるよう県に要請をしてきたところでございます。最近127号バイパスもようやく見通しができる段階に入りつつありますので、去る12月12日にこの区間約1.6kmを県道館山白浜線のバイパスとして調査を早急に実施されるよう白浜町長、千倉町長ともども県に陳情してきたところでございます。

以上、答弁を終わります。

○12番（石井 謙君） 何点か質問をさせていただきます。

まず、最初に、市全域について水資源対策ですが、2点についてお伺いをいたします。

ただいま市長さんからの御答弁で、水の需給予測では10年後新しく4

000㍓が必要だ、そういうような推計がされるというようなことですが、この4000㍓を推計される根拠といいますか、この点についてお伺いいたします。

それから、2番目としまして、いままで全施設を利用して1日の最大給水量、これについて調査したことがあるかどうか。もしあればお示しをいただきたいと思います。できれば、ダムと浄水場を分けて御説明がいただければお願いをいたしたいと思います。

○水道課長（石井敏夫君） お答え申し上げます。

第1点の、4000㍓という数値の推計の基礎でございますが、昭和58年度に水道のコンサルタントをお願いをしまして水道事業の基本計画を作成していただきました。その中で将来人口の推計、給水量の推計をしていただいたわけでございますが、その結果の数値が4000㍓ということでございます。

内容的には、昭和70年度には行政区域内人口が5万7500人になるであろう、区域内給水人口は4万4100人、1人1日当たり給水量310㍓——これは有収水量ではなくていわゆる配水として必要な1人当たりの量でございますが、1日平均給水量1万3710㍓、負荷率を62%と推定いたしまして1日最大給水量2万2100㍓と推計されておるわけでございます。

したがいまして、現在、認可を受けております日最大給水量——いわゆる施設能力と申しますか、1万8100㍓でございますので、差し引きまして4000㍓が新規開発水量として必要であるというようなことからきたわけでございます。

次に、第2点目の、1日最大給水量を調査したかということですが、給水実績については記録がございますのではっきりいたしております。58年度が過去最高の記録がございまして1日1万7860㍓——これは8月の8日だと思いますが、それでその1万7860㍓の内訳を見ますと、浄水場別には、山本で5700㍓、作名が7100㍓、神余が1794㍓、佐野、真倉、見物、宮城、波左間、たくさんございますが、残りが他の浄水場ということで御理解いただきたいと思います。

そうしますと、大きく分けまして、地下水とダムに分けてみますと、地

下水が49.6%、ダムが50.4%というような数値になっております。  
以上です。

○12番(石井 謙君) 次に、未給水地域についての関係について3点質問を申し上げます。

この質問については、まだ9月だったですか、10月に試掘が完了したということで、おそらく先にあまり進んでないんじゃないかという気がいたしますが、すでに60年度の当初予算も一応計画されておる、あるいは査定の段階に入っておると思いますので、わかる範囲でひとつお答えをいただきたいと思います。

双方の、要するに藺、水玉の浄水場ですが、どんな方法で設置をするのか検討が進められておるかどうか、その点について伺いたします。

○水道課長(石井敏夫君) 館野、九重地区に対します水源の関係でございますが、現在、2カ所で試掘を行ったわけでございます。考えといたしましては、もう1カ所程度試掘をしたいという考えを持っております。

そうになりました場合に、井戸と井戸の間隔と申しますか、それが相当離れておりますので、浄水場とすればそれぞれに設置をしていくという方法もありますし、どこか1つに集めて設置する、そういうようなこともございますが、経済的なメリットをいろいろ検討いたしまして、どのような方法がいいかというようなことはこれから考えていきたいと思っております。

配水の方法についても同じでございまして、高い山の上に上げて自然流下を使うか、または下でもって加圧式で使っていくか、こういう点につきましては専門家に検討をお願いしたいというふうに考えております。

○12番(石井 謙君) 2カ所試掘いたしましたところが、双方とも非常に有力だというようなことでございますが、藺、水玉の試掘の水量検査は終わっていますか。終わっていましたら大体、日量どの程度の取水が可能かどうか。

それと、もう1つは、水質検査の結果——いままで一番困ったのは、鉄分が多いということです。そのような関係についてはどうであったか、この点について。

○水道課長(石井敏夫君) 答えします。

御質問の1つ目には、水量の関係がございましたが、揚水試験を実施い



たしております。1つの井戸当たりの揚水を、1分間に300ℓと揚げるといふ揚水テストが行われました。300ℓと申しますと、日量に換算いたしますと約430ℓほどになります。その取水テストによっていわゆる水位がどの程度低下するか、そういうことから適正揚水量とかいろんなものが求められるわけですが、水位低下のあまり大きくない——たとえば■で言いますと、10m程度の水位低下するというようなところで見えた数字がありますが、それによりますと、そのテストしました日量にして約430ℓの取水は可能であるという答が出ております。

現在、掘りました口径が、試掘で150ℓの口径で、深さが■の場合300m、それから水玉の場合200mということでございまして、さらに口径を実際井戸として使う場合には大きくする必要がございますので、150ℓをたとえば200ℓ、もしくは250ℓというように口径を大きくすることによって、いま申し上げました水量よりもさらに大きな水量が見込まれるだろうということが出ております。

次に、水質の関係でございますが、水質も1回だけではございますが、水玉、■とも千葉県薬剤師会検査センターにお願いして水質検査をしたわけですが、■の場合はすべて水質基準をクリアしておりますし、水玉の井戸につきましては大腸菌がプラスであったこと、それから鉄が0.31ℓ、それから濁度が6度、これが基準オーバーいたしました。その後11月7日の日に、これら3項目については市の検査室で検査できますから、さらに少し揚水をいたしまして再度みたわけですが、鉄につきましては0.13に減少し、濁度も1度であったということ。検査結果では水質的には良好であるというふうに考えております。

○12番(石井 謀君) 水資源関係について質問を終わりますが、1点だけ要望を申し上げたいと思います。

今後、水資源確保について地下水に依存度を高めておるようなふうには受け止めたわけでございます。これは結構だと思います。しかし、10年前に夏の渇水時期に汐入川の上流において流量検査をしたことを記憶いたしておりますが、こういうようなものも今後やはり水を確保する上において非常に大きなことであろうと思いますから、これらについては水確保上調査を進めたらどうか、これは御要望申し上げておきます。

続きまして、交通網の整備拡充についての緩和策でございますが、ただいま市長さんから御説明をいただきました、昭和通りの子安神社に通ずる十字路から高井地区鶴戸川橋付近を通して萱野に通じる農道利用によってある程度緩和ができるとのことでございますが、確かに道路は7 m道路ができています。しかし、昭和通りから高井の神社のところまでは6 mの舗装で完全に立派にできております。それから国分の萱野から高井の入り口まで約1000 mぐらいあります。この間はやっぱり幅が6 mで立派に舗装化されております。その中間がじゃり道でひどい起伏が多いわけでございます。ですから、両方の入り口からの舗装は非常に立派にできておりますが、中に入ると非常に困難な道路であるということになるわけでございます。これは県営ほ場整備で道路の舗装化について検討されておると思いますが、いつごろ舗装化されるのかどうか、その点についてお伺いいたします。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

いま行われております県営ほ場整備事業の中の道路でございますが、現在もできておりますが、舗装は60年度以降——60年度になろうかと思いますが、そのような予定で検討しておるということ聞いております。したがって、いま御質問がありました入り口と出口はよくなっているけれどもその中はどうかというお話でございますが、関係課とよく内容を検討いたしまして、拡幅なりいろいろなことをしなければならないんじゃないかと思いますが、前向きにこの道路につきましては検討していきたい、このように考えております。

○12番（石井 謀君） いまの問題については、ぜひ、ひとつ県営でおやりになることございましょうから、一部高井の神社付近が区域外のようなのですから、関係の課で話し合いをしながら、ずれないように、歩調を合わせて実施をお願いしたいと思います。

次に、国道127号バイパス完成時点でこの起点が渋滞が激しいとさき申し上げたわけでありまして。それからもう一つ、127号バイパス起点からの県道館山白浜線の計画についてはただいま市長さんから御説明をいただきました。それからまた日下議員さんからの質問がありました。そういうようなことで私はこの問題、渋滞の緩和策というのは国道127号バ

イパスが完成すれば大きく緩和するであろうというふうに受け止めておるわけでございますが、先ほどの御説明でよくわかりました。今後、政治的な御努力によって早期解決を——大変おやりになっておるようでございますが、重ねてお願いを申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（石井 正君） 以上で12番議員君の質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後2時15分 休憩

午後2時40分 再開

○議長（石井 正君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

20番議員石井武敏君。御登壇願います。

（20番議員石井武敏君登壇）

○20番（石井武敏君） 御質問いたします。本会議の各議案の審議に先立ちまして、すでに御通告申し上げてございます各諸点につきまして御質問いたします。

まず、教育長に所信を問うと題しまして、第1点は新年度の重点施策について、第2点は校内非行の現状をどのように考えるか、第3点は生涯教育の施策はどうか、第4点はスポーツの振興施策はどうか。

次に、福祉施策の取り組みについてと題しまして、第1点は新年度の基本方針について、第2点は新年度の施策はどうか、第3点は将来の施策はどうか。

次に、持ち家制度はできないかどうか。

以上の3点にわたりまして御質問を申し上げます。

まず、教育行政に関してであります。御承知のように教育は一人一人の可能性を開き、人間としての成長を支え、促進する営みであると思えます。また、教育の授業は当面の効果と将来への展望が必要であります。

私たちは、戦後の荒廃した社会の中で衣食住にわたる貧窮生活に対する異例といえるほどの経済的な復興を成し遂げ、物質的に豊かな生活を享受することができるようになりました。いまや30歳代後半までの戦後世代がわが国人口の過半数を占めるようになりまして、もはや私たちにとって豊かさはあたりまえのものとなっています。

しかし、それに伴ってだれもが人間として大事にし合わなければならない共有の感覚や触れ合いを失い、社会に対してもそれぞれの自覚や責任感が希薄になってきているのではないのでしょうか。つまり物質的に豊かになり、その意味での生活の不安から解放されるのに伴って、かえって張り合いを失い、精神的なよりどころを失い、自分自身の生きがい不安定なものとなり、自己中心的で思いやりや秩序感覚のない人々がふえてきているように見受けられるわけであります。

こうした中で、学校も社会も、そして家庭さえ人間味の薄い場になるに至っているといってもいいのではないのでしょうか。学校は子供のための教育の場であったはずであるのに、いつの間にか成績をよくすることだけを目指すものとなり、さらにそのために子供の生活を管理、強化し、入試競争に強制的に参加させるものとなってしまっています。つまるところ、勉強はいまやいやがおうでもさせられるものになっており、そこでは子供の成長をよくすることが教育本来の願いからかけ離れた形で追求されているといってもいいでしょう。

さらにまた、工業化、産業化社会は生産性、効率性を至上として計量化、数量化し得る側面を重視するようになりました。このことは受験競争の激化の中で受験、入試に役立たない能力は切り捨て、点数による能力評価のみが行われる一因にもなっています。

学校でのよい子、勉強のできる子、能力のある子とは、いまやさまざまなテストの点数の高い子でしかなく、それが結局人間の能力のある一部のみを特に発揮できる子供でしかないのです。容易に数量化、計量化できない創造性などの能力や共感性、思いやりなどの特性は評価されないままになっております。ここにもまた教育力の弱体化がその姿をあらわしており、人間の成長、発達を十分に保障する上での大きな盲点をもたらすものとなっております。

多様な問題現象の背後には、私たちはもう一つ社会が急速に工業化、都市化されたことによって人々が大自然との結びつきを失い、人為的、人工的な環境条件の中で人間本来の姿を見失いがちになっているという重大な事実を認めなくてはなりません。このような形で大自然との隔絶はいつの間にか人間みずからが大自然の一部であるという感覚を失わせ、人間を

独善的なものにしています。大自然への恐れや感謝の念もそういうところからは出てきようがありません。子供たちが生命の輝きを失い、素直ではあるがひ弱な姿を示すようになってきているのも大自然との触れ合いがきわめて少なくなっているからではないでしょうか。

いま、私たちは社会、文化に生じているこのような重大な変化を直視し、現実的な対応が十分に可能となる方策を工夫すると同時に、そこから生じている問題現象の克服へ向かって努力を傾注しなくてはなりません。

それと同時に、教育が本来的に未来指向的な営みであることを考えるならば、今後の社会に想定される重要な変化、特に高齢化社会、情報化社会、高度管理化社会、国際化社会等々への対応を人間主義的な視点から今日の教育の中で十分に工夫しておかなくてはならないでしょう。それなくして来るべき21世紀の社会を喜んで迎えることができるでしょうか。思いやりと主体性、たくましさと創造性、絶えざる変化への対応力と情報の収集の処理能力、また自国の理解と国際理解等々、この意味におきまして当面の重要な教育目標にならざるを得ないのであります。

このような検討を踏まえて、私たちは将来の社会において一人一人が真に充実し、建設的な役割を果たすことのできる教育のあり方を総合的に構想してみなくてはなりません。いや単に構想してみるだけではなく、その実現に向かってみんなで力を合わせて努力をしなければならないと思うのであります。

さて、翻って館山市内における学校教育について見るとき、歴代の教育長はそれなりの目標を持ち、教育に取り組まれてきております。また、それぞれの時代にそれなりの立派な業績を残されてきております。また、先ほど私が申し上げました将来こうした当市の教育の歴史を振り返りながら教育の問題点を考えるときに、これから今後取り組んでいかなければならない問題点が多々あると思います。こうしたことを踏まえながら教育長にお尋ねするわけでございます。

まず、新年度に臨まれる重点的な施策についてどのようにお考えになられておりますか。この点につきまして御答弁を賜りたいというように思います。

次に、校内非行につきまして、当市の現状をどのように分析をしてとら

えておいででしょうか。さきの日下議員との問題にも関連いたしますが、お答え願いたいというように考えます。

次に、これも先ほど私が申し上げましたように高齢化社会への対応、人間主義的な視点から教育の中でこれから取り組んでいかなければならない問題点がたくさんあると思います。つまり、人生80歳時代を迎えましての生涯教育が叫ばれている昨今であります。この種の生涯教育の施策についてどのようなお考えをお持ちでありますでしょうか。ぜひお聞かせ願いたいというように考えます。

また、教育長はお聞きするところによりますと、大変スポーツの振興には御理解があるというように承っておりますので、今後どのような計画をお持ちかぜひお聞かせ願いたいというように思います。

以上、4点についてお尋ねをするわけでございますが、再質問におきまして私がいままで提案をしたり、質疑をした教育施策についての幾つかについて御所見を賜りたいというようにも考えますので、よろしくお願いいたします。

次に、福祉施策の取り組みについてでございますが、近年におきます社会福祉の動向を見ますと、社会経済の変化によりまして福祉ニーズが質的に変化をし、かつ多様化してきております。すなわち従来の福祉ニーズは主に年金の増額、施設の建設という経済的な物質的な福祉の充実に向けられてきましたが、最近はそのに加えて思いやりの精神に立脚した心の福祉の展開が求められるようになってきております。こうした福祉というところの広がりの中で住民のニーズも幅広いので、これらをきめ細かくとらえて進めていかなければならないわけでございますが、さて、現在、当市も新年度の予算の編成時期にあたっております。さまざまな角度から新年度の予算を検討なさっていると思われまので、どのように進められていくかという点についてお尋ねをするものでございます。

まず、第1点は、福祉の骨組みになっている、その基本方針であります。どのような方針に基づいてこれを進めていきますか、お尋ねをします。

次に、第2点であります。新年度の新しい施策、新しい事業についてどのように検討が進められておりますか、お尋ねをいたします。

次に、第3点は、5年、10年先を展望したときに、当然老人の増加や

あるいは福祉ニーズの多様化というものが考えられるわけでございます。また地域のボランティアの増加等々、当然予想される福祉の社会形態があります。こうした将来の社会形態に対応した福祉というのが必要となってくるわけでございますが、こうした点で将来の状況を踏まえた上での福祉を考えると、その進め方はいろいろあると思いますが、この将来の施策の進め方——たとえば、将来はこのようにやっていこう、将来はおそらくこういう社会情勢になるんだからこういうものを目標にやっていこうというような——たとえば、広く言えば21世紀を目指しての展望というものがありになっていいのではないかというように私は考える次第でございますが、こうした意味から将来対応していこうという点で現在考えられる施策があれば、この際お答えいただきたいというふうに考えるわけでございます。

いずれにしても、私も、いままでさまざまな福祉施策につきまして、通告質問や本会議の質疑を通して御要望や提案をしましてまいりましたので、それらに関しまして新年度どのような進展をしていくのであろうかということで、関心を深くしているものであります。たとえば、老人対策の、高齢化を迎えて高齢者事業団の設立はできないかとか、老人の職業、就労問題は解決できないか、また日常生活用具の貸し出し制度は充実できないか、また在宅老人福祉について推進できないか、福祉のハンドブックはできないか等々、いろいろと申し上げてまいりましたので、そうした住民のニーズを踏まえましてさきの3点についての御答弁を承りたいというように思うものであります。

次に、持ち家制度を行政として取り組めないかという質問であります。これは自分の家を持ちたいと考えるのはだれしも当然のことです。市内の市民の声を聞きましても家を建てたいが資金が少し不足しているので実現できないとか、またもう少し利息の安い資金がほしい等々声があります。こうした問題を解決するために市内の銀行を窓口とした預託制度を採用し、広く市民に門戸を開いたらどうかというように思うわけであります。

先般の議員研修視察で新潟県の見附市を視察されました諸先輩の話を伺いますと、すでに見附市におきましてはこの制度を取り入れているようで

あります。見附市もほぼ館山市と同じ程度の予算、人口だそうでございますが、その見附市の資料を見ますとこのようになっております。ちょっと引用してもらいたいと思いますが、この住宅資金を借り入れる資格は市内在住の者であること、また建築するのは市内の業者であること、収入は会社員で年間700万円以内の収入、自家営業者で520万円以内の収入、あるいは建築物としては床面積が50平米以上、増改築では15平米以上、また市税を完納していること、返済能力があること、また400万までを限度として融資をすること、銀行、農協が窓口となり利率としては4.5%の利率であるということ、市の預託制度を採用しているということでございます。

さて、このように実施している市がございしますが、ちょうど館山市が中小企業の預託制度を行っておりますが、その制度の取り扱いとほぼ同じように住宅融資制度を行っているわけでございます。そこで、本市におきましてこうした制度を取り入れたらどうかと思いますが、いかがでしょうか。御所見を承りたいというように考える次第でございます。

以上御質問申し上げます。簡明なる御答弁よろしくお願い申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 石井議員の御質問にお答えいたします。

ただいまは、私といたしましても日ごろ憂慮しております諸問題につきまして、率直に御指摘をいただいたわけでございます。そこで、私の所信をということでございますが、お答えをいたしたいと思っております。

戦後の教育は、御承知のとおり平和と暴力の否定、自由と平等を基礎的な課題にしていってまいったわけでございます。憲法と教育基本法を尊重しながら、すこやかな心身を持ち、自主的で創造性豊かな人間をつくり、児童、生徒を立派な社会人にするために努力したわけでございますが、急激な社会構造あるいは経済構造等の変化により価値感が多様化され、そのために幾つかの欠陥が生じてまいったわけでございます。私は、このような御指摘の欠陥を考えながら知育、徳育、体育の3点に重点を置き、調和のとれた人間形成のために努力いたしたいと考えております。

そして、その第1点目の新年度の重要施策でございますが、大きく分けまして第1点は施設整備の問題、環境整備の問題、第2は学校教育の問題、



第3は社会教育の問題としてお答えいたしたいと思います。

施設設備の問題——施設、環境づくりは、来年度は小学校2校の一部改築と1幼稚園の防音改築を予定いたしております。まだ新年度の予算も決まっておりませんので、あくまでもこれは予定しておるということでお答えさせていただきます。

次に、第2の問題として学校教育でございますが、ひと言で言うならば学校教育の毎日、毎日の日常活動の充実を目指すことが第1に肝要なことを考えております。そのために教育は人なりという言葉のとおり、優秀な教師の養成、優秀な人材の養成に努力いたしたい、現職教育を一層高めてよりよい教育ができますように多くの人材の養成にあたりたい、そのように考えております。

次に、生徒指導につきまして、非行の撲滅ということは教育の一大課題でございます。人間的な触れ合いを通じて信頼感を深め、校内はもとよりPTAを核とした地域ぐるみの指導体制の確立を図りたいと考えております。

また、第3といたしましては、21世紀に生きる子供の育成を目指し、ややもすれば孤立化しながら生きる子供たち——道徳教育及び特別活動を通じて仲間づくり、友人愛、ひいては隣人愛を育てることにより国際理解教育を推進していきたいと思っております。

第4といたしましては、幼児教育の問題でございます。幼児の情操や創造性をはぐくむ幼小一貫した幼稚園教育課程の見直しに取り組んでまいりたいと考えております。

第5として、また健康、体力の増進でございますが、学校保健の体力づくり推進委員会の組織活動の強化と推進を図りたいと思っております。児童、生徒の健全化のためには特別活動、部活動の充実と育成を進めたいと思っております。

重点施策の最後といたしまして、社会教育でございますが、新年度はコミュニティセンターを中核とした各地区公民館、学習等供用施設の幅広い教育活動を充実してまいりたいと考えております。市民の連帯意識の高揚に努め、心の通う地域社会の実現を目指していきたいと思っております。また、文化行政におきましても一層潤いや心の豊かさをもたらすものを目指して、

地域ぐるみの文化向上を心がけていきたいと考えております。

次に、博物館でございますが、本年度催しました房州長尾藩展は非常に好評を博しましたので、新年度はより以上の新鮮な感覚で特別展を催し、なお一層当市並びに里見氏に関する資料の収集に努め、この地域の歴史の殿堂として市民の要望におこたえしたいと考えております。

第2の、校内非行の現状をどのように考えるかという御質問にお答えをいたします。青少年の非行問題は、全般的に見て過去に見られた突出的状况から現在は鎮静化と減少の傾向にあります。館山市におきましても発生件数の減少、非行の児童に及ぶ低年齢化の阻止、非行の絶滅を期して各学校や関係機関が努力いたしているところでございますが、女子生徒に見られる服装や言葉の乱れ、あるいはいじめなどの問題や一部中学校に発生した生徒間暴力行為、あるいは高校性や生徒間の金銭貸借などの問題がなお依然として残されています。このような問題を――原因につきましては、複雑な社会情勢下にあって社会、家庭、学校が子供たちの正常な発達を促す上で十分な機能を果たし得ないということが考えられます。

これらを踏まえて、生徒指導の充実につきましてこれまでの指導方針に加えて次の面を改善して非行問題に対処してまいり次第でございます。1、社会、家庭、学校の三者がそれぞれの教育力を回復するため地域ぐるみの連絡、提携の強化推進、2、学校におきましては生徒と教師との連帯を深め、熱意と自信を持って生徒指導にあたる、3として校長会、教頭会などを通じて生徒指導に対する方針の説明と指導を進めてまいります。

要は、非行を起こさない指導と、万一起こったとしてもこれを一過性のものとして再び起こさない指導を十分な教育的配慮のもとに計画的に展開してまいり所存でございます。また、非行防止の問題につきましては、やはり大事なことは教職員が根気を持って、即効的な薬というものを期待しないで、根気よく生徒の指導にあたることが大切なことではなかろうかと考えております。

以上をもちまして、第2のお答えを終わらせていただきます。

第3は、生涯教育の施策はどうかという御質問でございますが、生涯教育はいま申し上げましたとおり非常な社会構造、経済構造の変化によりまして、いろいろなゆとりと充実する生活が生まれてまいりました以上、ま

た寿命が80歳まで延びた、いわゆる高齢化の社会にありましてきわめて大切なことである、このように考えております。それぞれの年齢階層の人々がその生き方、考え方を新たなものにすることを求められ、自発的な学習意欲と自己の向上を図るものであると考えております。このためにあらゆる施設や機会を駆使し、それぞれの要求に合った学習を提供することこそ行政の大事な役割と思われまゝす。中央公民館、勤労青少年ホーム等を初め各地区公民館、図書館などの機能を十分発揮しつつ充実した学習活動を推進してまいりたいと考えております。

第4の御質問、スポーツの振興施策はどうかという御質問にお答えいたしたいと思ひます。現在のスポーツは、いまや見るものでなくやるものである、人間の幸せな生活をするために健康はいかに大事なものであるかということは多くの認めるところであります。また、学校スポーツにおいて青少年の不良化防止に非常に役立つということは私がいまさら強調するまでもないことであろうと思ひます。そういうような観点に立ちまして市民の健康教育における社会体育の位置づけと申ひますのは、生活の中に取り入れられているスポーツの重要性を認識しながら社会体育施設、たとえば市民体育館、市民運動場、温水プール等を最大限に利用しながら市民の健康保持に、あるいは市民の健康強化に努力いたしたいと、こう考えております。

また、学校スポーツにおきましては課外活動、部活動をさらに推進して優秀な指導者のもとで、優秀な施設のもとで立派に放課後の活動が、余暇の利用が立派になされるように努力いたしたいと、こう考えております。

そのためには、社会活動におきましては体育指導員あるいは体育協会、スポーツ少年団あるいは婦人スポーツクラブ等、この方々と綿密な連絡を図りながら体育強化に、スポーツの振興に努力をいたしたいと、こう思っております。

なお、10月26日に開園されました県営運動公園の運動場の施設は非常にありがたいこととございまして、十分にその活用も図りたいと考えておりますし、なお今後県の手によってこの運動施設がさらに拡充されることを望んでおります。

以上をもちまして、お答えといたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第2点、福祉施策の取り組みについてでございますが、第1点目の新年度の基本方針についての御質問でございますが、昭和60年度は国の補助金の削減等、過去に例を見ないきわめて厳しい財政状況にあります。が、市民生活を守る社会福祉の実質的な水準を低下させることなく新年度も引き続き市民のニーズに対応したきめ細かな福祉対策を推進してまいりたいと考えております。

第2点目の、新年度の施策はどうかとの御質問でございますが、新年度の福祉施策につきましては、各分野においてより充実した事業を推進してまいりますが、特に在宅福祉対策に重点を置き、日常生活用具の給付の拡充を行い、老人や身体障害者の方々の日常生活の利便を図ってまいりたいと考えております。

また、福祉作業所の増築によりまして心身に障害を持つ方々の受け入れの増員を図り、その自立助長を促進してまいりたいと考えております。

なお、急速な社会の変化に伴い、福祉制度もますます細分化されており、簡単でわかりやすい福祉のしおりを発刊し、市民に制度の啓蒙を図ってまいりたいと考えております。

第3点目の、将来の施策はどうかとの御質問でございますが、将来の社会福祉の展望といたしましては、高齢者社会に対応して高齢者が健康で心豊かな社会と生きがいのある日常生活を営んでいくのにはどのような施策を推進していくかが重要な課題であろうと存じます。このようなことを踏まえまして現在庁内に専門部会として生きがい対策部会を設置し、高齢化社会に対応した行政のあり方等を研究中でございます。さらに、21世紀に向けての長期構想を定める館山市総合計画の策定の中で総合的な社会福祉対策を定め、推進していく考えでございます。

御質問の大きな第3点、持ち家制度はできないかという御質問でございますが、当市におきましては館山市住宅建設資金利子補給金交付要綱を定め、持ち家の普及を図っております。この要綱は、市民が自己の居住に供する住宅を建設、または購入する場合に、住宅金融公庫から融資を受け、または公庫の抽選に漏れ、指定金融機関から融資を受けた持ち家建設者に

対して、市が予算の範囲内において指定金融機関への支払い利子の一部を補給する制度でございます。この制度は、昭和54年10月から施行して、申し込み件数は年々増加してきております。引き続きこの制度の周知に努め、持ち家の普及を図ってまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○20番（石井武敏君）　ただいま教育長から御答弁をいただいたわけでございます。教育長のお言葉を借りれば、調和のとれた教育、あるいは教育は人なりという言葉から察せられるように、教師の人材の育成、またPTA、地域ぐるみの非行化防止等々、教育長のこれからの御抱負にも受け取れる御答弁でありました。その御答弁をそれなりに私は理解するものでございますが、もう一步こうした教育長の持たれている抱負を踏まえまして、基本的な考えを踏まえまして、それではこれからどのような教育施策を講じていかれるのかというように考えますので、もう一步質問を進めさせていただきますというように考えます。

御答弁の中にもありましたけれども、学校の施設でございますが、これは御答弁の中では新年度は防音校舎改築事業があるというように、また現在予算査定中、予算の組み立て中ですので、もし御答弁できたらで結構でございますが、答弁していただきたいと思うんですが、新年度どこの学校の改築が、どのような改築が予定されるのでしょうか。もし、資料がありましたらお答え願いたいと思います。

と申しますのは、かねてから私も本会議の質疑でいろいろと学校の施設づくりということで、施設の充実ということでいろいろと御要望申し上げておいた点があるわけでございますので、その要望に関連しまして御質問申し上げるわけでございますので、お答え願えれば幸いです。

それから、次に、非行化の問題でございますが、これは先ほど来、日下議員から御質問がありまして、1つの具体的にあらわれた事件を通してそのいきさつ等々お聞きしたわけでございますが、私はこうした非行化の表面に出たもの、それをもっと掘り下げていけばどこに原因があるか——これはさまざまな原因があると私は思います。家庭にあるのか、社会にあるのか、いろいろあると思いますが、私は1つは大きな原因というのは、これらの非行化に走る青少年の、特に学童の傾向を調べていきますと、落

ちこぼれといえますか、学業についていけない子供がどうしても非行に走るといふ傾向がはっきりしているわけでございます。先ほど私が述べましたように、いまあまりにも学校の成績一点張りで、一人一人の能力や創造性や特殊性というものが評価されないような状況になっているわけでございます。

ですから、私はこの非行化を防止する——先ほどの教育長の御答弁ではこの件に関してはある程度鎮静化した、解決をしたというようにごらんになっているようであります。それはこの問題が起きてから、先ほど御答弁があったように6項目にわたる細かな対策を立てられて対処されたということでございます。しかし私は落ち込んでいる生徒、学業についていけない生徒がいる以上はやはりそうした問題の多くの原因をはらんでいると考えているんです。ですからこうした一定のカリキュラムに従ってそこの授業だけを行っていく、そうした内容からもう一步脱皮して、先ほど教育長がおっしゃったように教育は人なりという言葉です、ひとつその辺をよく熟慮されて指揮をとられていただきたいというように考えるわけです。

そこで、1点御質問申し上げたいのですが、この非行化につきまして、これも先ほど御答弁があったんですが、非行化問題が起こってから対処されたという6項目の中の4番目に、非行に走った生徒の家庭と1ヵ月1回自由参観日を設けて、家庭と学校の連携を保つよう努力したというように御答弁にありました。そういうように私は家庭と地域と学校、その関係というのは非常にこれから大事であるというように思います。いわゆる家庭は「教育は学校がしっかりしなくちゃいけないんだ」、学校の先生は「いや、家庭が大事なんだ」、これでは事が進まないわけでございます。どうしてもこれは密接にお互いに連携を保っていくことが重要であります。御答弁の中にもたしかそういった地域ぐるみの連携を保っていくんだという抱負があったと伺いました。

そこで、お尋ねをするわけでございますが、それではどのように連携を図っていくおつもりなのか、その辺をこの質疑の中で明らかにしてもらいたいというように考えるわけです。質問します。

○教育長(福原 修君) 最初の御質問でございますが、施設の問題でございます。私は、2小学校と1幼稚園と申しておりますけれども、現在、

教育委員会の方でお願いしようかと思っております施設は、九重小学校の特別教室——音楽、理科、図書、図工の各教室でございます。それから、富崎小学校の屋内運動場でございます。それから1幼稚園と申しますのは、那古幼稚園でございます。これは防音教室で防衛庁の補助をいただきたい、こう思っておるわけでございます。

これは、あくまでも実現できますかどうか、いろいろなプロセスをたどらなければ決定はされませんので、この点だけ御了承いただきたいと思えます。

第2点の、非行の問題でございますけれども、学校が悪い、社会が悪い、家庭が悪い、このようないろんな説がございますけれども、教師の立場から考えるならやはり他人に責任を転嫁するということはできません。やはり学校教育の本道というものはやっぱり学校の先生方が責任があると私は個人的には考えております。したがって、学校の先生方が主体性をもって地域の活動というものを学校の方から積極的に地域の方に働きかけ、あるいは社会の方に働きかけまして、そして自分たちに責任があるんだという立場で非行防止にあたるということが大切じゃないかと思っております。

これは、ひと言で言うのはなかなかむずかしい問題でございますけれども、学校長、教師が一丸となって現実をしっかりと認識をしまして、その上に立っていろんな方策を立てることが大事ではないかと思っております。そういうことで、よくいわれることでございますが、まず校内の職員の生徒非行防止についての共通理解を図るということがありますが、その共通理解をまず校長以下1本の線にまとめまして、そしていろんな非行などがあつた場合PTAとも協議するし、あるいはまた地域の人々とも協議するような形がよろしいんじゃないかと考えております。

以上です。

◎20番(石井武敏君) ただいま教育長から御答弁いただいたわけでございますが、新年度改築されるところ、1つは九重小学校の特別教室、もう1つは富崎小学校の屋内運動場、それからもう1つは那古幼稚園防音改築、これらが教育委員会として考えられているということでございますので、施設に関する質問はこれで打ち切ります。

もう一步、非行化の問題につきまして御質問を進めさせていただきたいと思いますが、私、常々考えるんですが、いわゆる、ものの対策を考えるのには現状をどのように把握してそれを分析するかということがまず大事であるというように私は考えております。現状の正確な把握が始まって初めてその対策方が具体的になってくるというように考えますのでお尋ねするわけでございますが、現在の学校の中の非行の問題、こういったものをどのようにいまとらえて分析なさっておるかということは、非常に私関心を持っているわけなんです。また、これから教育長がそうした現状というものを、それをどういうように把握していくのかということに対しまして非常に関心を寄せているものでございます。

私は、たまたま手元に掌握しているのは、これは館山署管内の非行少年の実例でございまして、私はこの中で59年度の1月から8月までの資料はそろえておるわけでございます。その資料をもって見てもまだまだ潜在的なものがあるような気がいたしますので、お尋ねするわけでございます。

私の手元の資料によりますと、たとえば不良行為の少年補導状況は、これは中学生で総数で49件になっています。この中には飲酒、喫煙、薬物乱用、深夜徘徊、暴走行為、不良交遊あるいはたかり等々あるわけでございます。また、これはいわゆる罪種別にしますと、自転車を盗んだ、オートバイを盗んだ、万引き等々あるわけでございます。こういうように中学生の、あるいは小学生の逮捕、補導状況等を私掌握しているんですが、教育長が今後どういうようにこういったものを掌握なさっていくのか、現在掌握しているものがあれば、どういうものを掌握なさっているかお尋ねをします。その掌握しているものによっていろいろと判断ができると思いますので、よろしく願います。

○教育長（福原 修君） お答えをいたします。

館山警察署管内の数につきましては、私の方も認識をいたしておりました、同じ資料でございます。警察署長とも話し合ったわけですが、数はそれほどふえていないけれども、相当——顕在化は同じくらいであるけれども、潜在的な動きはありますよというような御指導をいただいております。

したがいまして、もう生徒指導につきましてはこれでいいんだというような考え方じゃなくて、やはり教育の場にありますとこういうような非行



の潜在化というのは絶えずあるわけでございます。でありますから、これは教師の立場になりますと、学校の立場から言えば生徒の服装、あるいは出欠席、学力の低下等によってある程度判断がされます。また、私たちといたしましては各学校長を通じましていろいろなデータを出して——ただ、事件というのは、現在のところ私たちが聞いておりますのは、館山市立房南中学の事件だけでございます——そのようなやはり不純異性交遊、あるいは喫煙の問題、飲酒の問題、あるいは怠学等の問題につきましては、絶えずそういうような問題があるんだという意識で学校の先生方の指導をお願いいたしておる次第でございます。

○20番（石井武敏君） 教育長から現在の非行状況の、また、これからの掌握の仕方というものをお聞きしたわけですが、これは御要望申し上げますが、たとえば私が手元に持っているような同じ資料では困るんでありまして、教育長独自の、現場から吸い上げた——学校の先生あるいは生徒、そういった現場から吸い上げた実情というものをぜひ御掌握をしていただきたい。そういう中から本当に生きた対策が生まれるんじゃないかというふうに考えるわけでございますので、ぜひとも御要望申し上げます。

それから、生涯教育につきましては、ぜひ進めていただきたいということで、質問をそれ以上打ち切ります。

次に、スポーツにつきましてでございますが、教育長もスポーツ畑であるというように私も聞いております。そこで、質問するんですが、かねて私が若潮マラソンコースにつきまして、本会議の通告質問で公認記録のとれるコースに格上げできないかという質問をしたことがございます。その件に関しまして何か御所見があれば承りたいと思いますが、よろしくお願いしたいと思います。

それから、もう1点、幼稚園の給食につきましてこれも本会議の質疑で出ているわけでございますが、前任の教育長からの引き継ぎがあるかどうか分かりませんが、学校給食の枠を広げて幼稚園まで広げていただきたいというような、父兄からのアンケート等も教育委員会でとったのではないかと思います。こうしたアンケートの結果等につきまして御存じでしょうか。お伺いいたします。

○教育長（福原 修君） 若潮マラソンの件でございますが、現在のコースは25km、10kmというように2つに分かれております。大体若潮マラソンは、出発が楽しいスポーツをエンジョイしながら、健康づくりに協力しましょうということで生まれてきたものであるというように承っております。したがって、御指摘のようなフルマラソンにするというような考えは現在ございません。

ただ、そのようなことにつきまして、一部さきやかれているといいますが、間接的に私の耳に入ってますけれども、まだ全くのうわさに過ぎないことでございまして、フルマラソンにするには相当な障害があるのではなかろうかと考えております。現在のところ、現在の方針に従いまして努力いたしたい、こういうふうに考えております。

次が、幼稚園の給食のアンケートについてでございますが、父兄がどのような考えを持っているかということを調査したわけでございます。希望する者が67%で圧倒的に多く、その内容は偏食がなくなるということであったそうでございます。2は手間が省ける、こういうようなアンケートに立ちまして、親の気持ちを十分そんたくしながら給食問題を解決しなければいけないとこう考えておりますが、希望しない者が23%、理由としては1位がお弁当は手づくりがよい、2位が親子の係り合いがなくなるからせめて子供の弁当ぐらいは親がつくった方がよろしいじゃないか、こういうようなことでございます。

お答えになったかどうかわかりませんが、以上をもって答弁いたします。

○20番（石井武敏君） 若潮マラソンコースにつきましては、今後の検討にゆだねます。

それから、幼稚園給食につきましては、御答弁のように67%、圧倒的に希望者が多いということでございます。その中には偏食がなくなるということ、手間が省けるという理由もあったようでございます。67%の方々がやはり幼稚園給食を希望しているということでございますので、そうしたニーズに沿って御検討いただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

教育長も御就任になったばかりで、これからこうした問題に取り組まれ

ていかれる——問題が多々あると思いますが、歴代の教育長がおのおの実績を残されたように今後の御活躍を期待しながら、私の教育行政に関する質問はこれで終わります。

続いて、福祉についてでございますが、先ほど市長の答弁によりますと、大変新年度も財政的に厳しい中にありながら引き続き市民のニーズに対応した福祉を推進してまいりたいという基本的な方針を打ち出していただきました。ぜひその基本的な方針に沿って充実を図っていただきたいと思います。再質問ではどのように具体的になっていくかというところを、質疑の中でももう少し明らかにしておきたいと思ひます。

といいますのは、ただいま御答弁の中に福祉のしおりをつくらうということが出てきましたけれども、これは私がかねて福祉のハンドブック、福祉の案内というものをつくったらどうかという御提案を申し上げたわけでございますが、その内容と比較しまして、その意を汲んでこれをやろうということでしょうか。そのへんをもう少しはっきりしていただきたいと思います。

それから、日常生活用具の貸し付けの制度が少し充実されるようです。この件に関しましてもかねてから何回も御要望申し上げておりますが、何が充実されていくのか説明を加えていただきたいと思いますように思ひます。

◎民生部長（鈴木 力君） 来年度の福祉施策の実施計画案につきましては、現在、検討の最中でございますが、先ほど市長から申し上げましたとおり、まず福祉のハンドブックと申しますか、パンフレットの作成につきましては、福祉の制度的なものがいろいろと変化しております、そういうことを市民に啓発、啓蒙する趣旨でパンフレット等をつくりまして、関係者に配付いたしたい、こういうふうに考えております。

それから、次に、日常生活用具の給付の拡充を図っていききたいということを市長答弁申し上げましたが、この中におきましても現在予算等が検討中でございますので、案といたしましては、昨年11月に実施いたしました高齢者意識調査、こういうものを参考といたしまして現在検討しておりますわけでございますが、特に1人暮らし老人、あるいはまた寝たきり老人、こういう老人家庭に対しましては生活上の安全を確保するという意味から、たとえば火災報知器、あるいはまたガス警報器とか自動消火器、こう

いう給付につきまして配慮をした計画を進めていきたいというように考えているわけでございます。

○20番(石井武敏君) 福祉のしおりにつきましては、その福祉の制度を市民に広く理解してもらい、利用してもらおうという意味で、私がかねて申し上げました趣旨がこのしおりの中に生かされていると思いますので、了承いたします。

それから、日常生活用具の充実に關しましても、いまの説明で了承いたしました。

それから、もう1点、重ねてこの際お尋ねしたいんですが、福祉電話の設置というものを私はかねて提案したことがあります、これは在宅の老人とか寝たきりの人とか、電話で会話ができる、そういった福祉的な意味を含めた電話を設置したらどうかという制度を提案したことがあります、これは現在どのように進展されておりますか。お答えをいただきたいと思っています。

それと、もう1点。先ほど御答弁の中で、21世紀へ向かっての総合計画の中で今後のいわゆる高齢化社会に対応していきたいということですが、この21世紀に向かっている総合計画というのは——現在、生きがい対策部会ですか、御答弁の中にありましたけれども、ここで検討をされているようであります。いつごろまでこういった総合計画というものをまとめられるのか、時期的なものがわかれば教えていただきたいと思っています。

以上。

○民生部長(鈴木 力君) 福祉電話の件でございますけれども、これにつきましては最近この福祉電話を老人あるいは身障者の日常生活用具給付事業に組み入れまして実施をしてまいっておりまして、現在まで老人用電話につきましては3件給付をいたしております。

なお、今後におきましても、必要に応じまして給付を行っていききたいというふうに考えております。

○市長公室長(斎藤武男君) 生きがい対策部会の関係でございますけれども、行政の専門化、高度化、さらには21世紀の行政の課題ということで、特に本年当初、市長の方から指示がございまして、これからの課題は何かということで文化行政推進部会、生きがい対策部会、地域振興部会、

3つの専門部会を設けたわけでございます。

特に、生きがい対策部会でございますが、高齢者を一応対象としているわけでございます。人口構造が非常に高くなってきている——55年、国の段階では9.1%、県の段階では6.9%、館山市の段階では13.54%ということで、60年予想では14.75%という非常に高い率になってきておるわけでございます。したがって、これらの関係につきまして中堅職員10名で構成しておるわけでございますが——時間もないようでございますので、省略させていただきますけれども、この1月に一応目安としまして方向づけをしていきたいということで検討をしているところでございます。

○20番（石井武敏君） ただいまの御答弁で了承いたしました。ぜひその方向で検討を重ねていただきたいというように考えます。

最後に、持ち家制度でございますが、館山市としましては住宅建設資金利子補給ということで交付要綱を設けまして利子補給をしているということでございます。この利子補給と私が先ほど申し上げました持ち家制度との比較をした場合、どちらが利用しやすいか、市民サイドから見た場合にはこれは明らかであると思います。いわゆる利率の点から言いかけても、取り扱いの点から言いかけても、市で現在行っている利子補給の住宅政策に比較をしまして、この持ち家制度というのは非常に進んでいると私は思います。ですから、今後よく検討を加えまして、この持ち家制度を前向きに検討していただきたいと思います。

時間でございますので、私の質問はこれで終わります。

○議長（石井 正君） 以上で20番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君） 私は、さきに通告してあります諸点につきまして市長の所見をいただきたく御質問申し上げます。

初めに、第1点、公共交通に関する市民の要望について、地方公共交通に関して1981年の運輸政策審議会答申及び今年度の国鉄再建監理委員会第2次提言を見てみますと、競争原理が非常に強調されるあまりその公共性について忘れられがちな傾向が見受けられます。

その影響は、民間公共交通事業においては今年度で第3種生活路線バスに対する補助金打ち切りに伴う八束線の廃止でした。地方自治体の補助を受けるも国の補助率そのものが低く、種々の経営努力がありながらも民間公共交通経営基盤そのものを危うくしかねず廃止に至っております。

同様のことは、国鉄公共交通事業についても言えるわけであります。鉄道で言うならば、貨物の廃止、快速、急行の廃止、駅の無人化、館山鴨川間の線路の最低線への格下げなどであります。まさに競争の原理が強調されるあまり、経営努力が尊重されるどころか、民間、国鉄を含めて公共交通事業の赤字部分はドラスチックに切り捨てられているといえましょう。

しかしながら、市民の日常生活に不可欠な公共交通として、今日なお民間バス、国鉄バス、鉄道の存続、充実を望む声も大であります。したがって、私は市民の公共交通に関しての要望が実現していくためにも、あるいは公共交通事業が今日館山市で果たしている経済的、教育的、福祉的な役割を考えると、かつて国において地域住民の運用需要に適応した地方陸上公共交通の維持、整備を図るために、政府は安定的な財源の確保を初めとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法措置を講ずべきであるとした地方陸上公共交通維持整備に関する件で、運輸委員会全党一致での特別決議の一日も早い実現を望むものであります。

すでに、さきの国会では、地域公共交通整備法が提案されて、論議をされているわけであります。その実現を一日も早く望むものでございます。

そのような観点からお尋ねするわけですが、公共交通に関する市民の要望というものについて、市長はどのように認識され、また公共交通の確保と充実に対しこれまでどのような努力がなされてきたのかお聞かせください。

次に、第2点目、教育行政について。今日教育課題について種々論議もされているわけですが、教育問題を考えるについて、子を持つ親として私は一人の人格体を持った子供の持っている悩み、そして子供が乗り越えていかなければならない壁、そういうことが直視できて手助けができていだろうか、そのようなことを常々考えるわけであります。置かれる条件に違いはあっても教育過程にある子供を持つ市民もまた同じではないかと思っております。

そのような自分のつたない経験から見て教育問題を考えるとき、最も重要だと感じるのは、第1に教師が教育過程にある子供一人一人の直面している乗り越えていかなければならない壁を直視しているのか。その条件はあるのか。しかも個々の教師としてだけでなく、共通の認識を持ち合える教師集団としてということでもあります。第2は、問題点を解決していく教師集団が形成されているのかということです。そこを物心両面にわたりバックアップしていくのが行政上の私どもの責務でもあるし、日常の教育委員会の活動の意義でもあると思うわけであります。

教育長は、長い間、高校教育の経験もあり、高校教育上から見た現状の館山市の教育課題についても、別の角度からもお気づきの点も多くあるかと思います。そのような観点から、館山市の抱える教育問題について教育長の所見なりをお聞かせ願います。

次に、第3点として、犬石無線中継所の軍事利用について御質問いたします。

昨年、打ち上げられた実用通信衛星さくら2号aを利用した、硫黄島の自衛隊基地と本土自衛隊基地を専用回線で結ぶ大規模な軍事通信網の建設が犬石無線中継所でひそかに進められていることが明らかになり、わが党としても独自の調査を行ってまいりました。

これまで通信衛星さくら2号は、小笠原、さくら衛星2号、犬石無線中継所を通じ、離島と本土の通信を可能にした唯一の公衆一般通信回線として広く国民からも歓迎されてきました。また、さきの王滝村の災害や世田谷での回線災害のとき、お気づきになった方もありますが、非常災害で通信不能になった場合、回線復旧までの間、被災地への移動無線車載機を搬入し、通信衛星、無線中継所を通じ、通信が確保されているわけでございます。

しかし、これらの通信回線に軍事通信が組み込まれ、そのための電電公社の工事着工については、非常な危険性と違法性を含めた問題点があることを指摘せざるを得ません。

その1つは、さくら2号通信衛星が軍事利用される場合、最も必要なときに離島の住民の通信手段が制限されてしまうという危険性です。自衛隊が有事必要と認めた場合、通信の優先利用を求めることができるからであ

ります。軍事利用をする硫黄島へは、帰島を希望する元硫黄島住民がいるにもかかわらずその希望は一切認められず、現在硫黄島には自衛隊関係者しかおらず、自衛隊機能しかなく、しかも本土から700kmとシーレーン防衛上最大の攻防のかなめになっていることからすれば、硫黄島有事、通信設備の最優先利用という現実性はきわめて高いと言わなければなりません。

2つ目には、さくら2号通信衛星、犬石無線中継所が軍事利用された場合、犬石無線中継所が最大の標的にされてしまう危険性であります。今回の硫黄島からさくら2号、犬石無線中継所を通信回線で結ぶにあたっては、硫黄島にいる自衛隊員とその家族の連絡も必要であり、自衛隊員の福利厚生上必要ということもいわれているわけですが、私たちが独自に現地調査した限りでは戦闘訓練のための主要通信回線であることが明らかです。

その理由は、一般公衆回線はごくわずかであり、自衛隊専用回線が7割以上を占めていること、通信装置がきわめて特殊なスペクトラム拡散装置が設置されようとしており、軍事通信用として特殊な分野で開発され、これまでの実用はすべて軍用のものであること、一般公衆回線ならば硫黄島、衛星、犬石、大手町局を経て通信が可能であり、あえて硫黄島、衛星、犬石、立川局を通すための設備は必要ないこと等であります。立川には戦闘訓練のための、データ解析のための基地があり、しかも秘匿性の高い軍用通信であるスペクトラム拡散装置の設置、専用回線による硫黄島及び本土自衛隊基地のコンピューター接続による高度な戦闘指揮系統が可能であり、調査で明らかになったことは高度な軍事利用ということだけであり、それだけに自動統制が可能な衛星と違って、固定局である本土側唯一の衛星からの中継局である犬石無線中継所が最大の標的にもされていく危険性は大きいです。

3つ目に、今回の電電公社の工事着工については、違法性がきわめて高いこと。国会決議には明らかに反するものであると言わなければなりません。昭和44年にできた宇宙開発事業団法では、衛星の利用は平和目的に限ると厳密に規定しており、衆議院及び参議院においてもそれぞれ全会派一致で衛星の利用は平和目的に限定すると国会決議をしていることは御承知のとおりです。



4つ目に、電電公社は犬石無線中継所建設にあたり、土地買収の協力に際し、地権者に対し軍事利用は絶対ないということを言明しているわけです。それからわずか3年後にもかかわらず軍事利用に供するための工事着工については何らいまだ地元協力者にも説明も行っておりません。言ってみれば市民を愚弄した工事着工であると言わなければなりません。

以上の諸点から、私どもは電電公社に対しては軍事利用に供するための工事については即中止をされるよう申し入れもし、基地に対しましても調査の申し入れをしてきたわけですが、そのような上に立って犬石無線中継所の軍事利用について市長の所見をお伺いしたいと思います。

次に、第4点目として、当市に建設中であります半導体工場と市との公害防止協定についてお尋ねいたします。

すでに、今年6月議会において半導体工場進出に伴って懸念された取水問題、公害問題に対し、市長は「万が一そのような問題が起きた場合には市の責任として対処する」ということを市民に明らかにし、その防止策として公害防止協定の締結及び監視体制をとると、その基本的方向を打ち出したわけです。そして、さきの9月議会では公害防止協定に関し日量600ℓの取水による周辺井戸に与える影響の調査及び取水量の監視体制、または有害物質である有機溶剤使用に伴う職業病の防止、有機溶剤による大気、土壌、地下水の汚染防止対策等、詳細にわたる論議がされ、市長からも公害防止対策上の問題点として排水、大気汚染、騒音、廃棄物の処理対策、特に地下水全般にわたって慎重に検討するという約束を得ているわけであります。同時に、これら公害防止対策に伴う費用問題についても検討されていくということでした。これら6月議会、9月議会を踏まえ質問いたします。

その後、市として半導体工場と締結しようとする公害防止協定についていろいろ御検討もされ、市の協定案というものもできていると思います。その協定案について骨格なりを御説明願いたいと思います。

また、この間、先進地等の調査等はどのような課題について行われてきたのか御質問いたします。

最後に、5点目として、那古小近くのバイパスと県道の交差点の交通安全対策について、現在那古小近くのバイパスと県道との交差部分の工事が

進められております。工事が進められるに従って、これまで県道が通学路になっていることもあり、子供たちの通学路の安全対策はどうなっているのかという心配を市民から聞くわけであります。いずれの心配にいたしましても通学路の一部としての交差点の安全な歩道対策を求めるものであります。歩道橋の設置を求める方、あるいはスクランブルによる安全歩道を求める方、またはこの交差点を通らずに通学できる新たな通学路の建設を求める方と具体的であります。

そこで、明らかにしていただきたいのですが、現状ではどのような方策によって歩道の安全対策がとられようとしているのか。

以上、5点にわたり質問しましたが、答弁により再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、公共交通に関する市民の要望についてという御質問でございますが、公共交通機関の充実は通勤、通学等の日常生活の利便性はもとより産業活動の物流機能を高めるなど、市政発展のかなめとなるものでございます。したがいまして、道路交通機能としての127号バイパスの促進、内房線複線化等、近隣市町村との連携を深めながらその促進に努めているところでございますが、特に、先般も房総循環特急列車の運転、具体的には内房、外房線を循環して1便でつなぐ運転の実現化について国鉄、その他関係機関に住民の署名を添えて過日陳情したところでございます。

また地域住民の足となる生活路線バスの確保についても、地方バス路線維持費補助等を行いながらその運行維持に努めてきたところでございます。

第2点は、教育長から御答弁申し上げます。

第3点、犬石統制無線中継所の軍事利用についての御質問でございますが、すでに新聞等でも報道されており、市といたしましてもその内容等については関係方面に照会をいたしました。御承知のように現在電電公社により工事が行われておりまして、通信衛星を利用したの電信電話サービス業務のためということでございます。したがいまして、これが軍事利用かどうかはそれぞれの立場や見解によって大変むずかしい問題であり、市としては判断する立場ではないと考えております。

しかし、施設の設置によりまして周辺住民の安全、あるいは電波障害等

の生活環境に支障を及ぼすような問題が出てまいりますれば、市としてもしかるべき対応をしなければならないと考えております。

第4点、半導体工場と市の公害防止協定についての御質問でございますが、公害防止協定については県環境部等の指導及び先進地の締結状況等を参考としながら、調査、研究を行ってまいりましたが、内部的な検討も一応終わりましたので、近く企業と協議を行う予定になっております。

協定内容は、地域住民の健康、生活環境の保全を第1に、公害を発生させない基本的責務及び防止対策等の関係法令の遵守を初め、公害防止監理体制の確立などを基本としておりますが、主な点としては、公害を未然に防止するため公害防止計画の提出、具体的には大気汚染、防災対策、廃棄物の処理等、全般にわたっておりますが、特に地下水保全対策としては量水機の設置及び測定記録、観測井戸の設置、さらには工場立ち入り調査等も明記してまいりたいと存じております。いずれにしても、完全クローズド方式ということでございますので、慎重に協議、検討しながら協定締結を速やかに実施してまいりたいと考えております。

第5点、那古小近くのバイパスと県道の交差点の交通安全対策についてでございますが、県道和田丸山館山線と館山バイパスの交差点計画でございますけれども、すでに建設省が現場の状況、車道、歩道の構成及び位置、交通の処理方法、道路構造等々十分検討の上、千葉県公安委員会と協議し、その計画が決定されたものでございますが、この交差点は平面交差方式で信号機により処理されることになっております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 田沢議員の御質問にお答えいたします。

高校教育に長く携わっていた者として館山市の教育をどう考えるか、このような御質問だったかと思いますが、まず1点——1点といいますと、よい点の方を申し上げますと、館山市の教育は千葉県でも安房教育といわれておりまして、県下に非常に評価の高い教育を行っておるわけでございます。評価の高いといいますのは、その教育内容、それから日常の教育実践、そういうようなもの、あるいはまたスポーツの振興策等、いろんな意味で非常に高く評価されております。私も着任いたしましてから各小

中学校、幼稚園等視察してまいりましたんですが、その教育内容を、教育実践を見せていただきまして、非常に努力されているなあという感じを持ちました。また、本市におきましては教育放送センターというすばらしい施設がございまして、このような施設を持っている地区はあまり他にはないんじゃないかと思っておりますが、その特殊な機器を利用しながらする視聴覚教育が県下でも抜群のことである、全国的にも鳴り響いておる教育であろうかと思っております。

第2点といたしまして、次は欠点といたしましょうか、そちらの方を申し上げますと、教育にはこれでよろしい、もうすべて終わりであるということはありませんのでございまして、絶えず欠点を見い出しながらその欠点を克服していくところに教育の進歩があるのではなかろうかと思えます。当面、したがいまして足りない点は何かということを考えていきますと、やはりこの地域の人口の動態がほとんど安定いたしておりまして、子供が競争心がやや欠けているというふうに私は考えております。高校進学問題等でもよく入試制度についていろいろ批判がございしますが、安房地区におきましてはそれほどございませんで、むしろ定数が足りないような状態になっておるわけでございまして、そのような弊害の少ないところでございます。したがいまして、ややもすれば競争心が少ない、甘えが芽ばえているというような感じがいたしております。そのような点からいいまして、1つにはもう少し勉強して学力の充実を図らなければならない、第2といたしましては甘えからくる非行——非行といいましても都会型と違いまして館山市独得に見られますけんかだとか、ちょっとした言い合いだとか、という程度でございしますが、こういうような非行の防止につきましてはなおさら今後ともさらにさらに欠点をえぐり出して進歩できるようにすることが大事じゃないかという気持ちでございます。

以上をもちまして、答弁といたします。

○2番（田沢勝信君） 第1点目の、公共交通に関して再度お尋ねいたします。

私は、館山市には国鉄バス、あるいは日東バスがあるわけでありますが、この2つのバスが地域の皆さんの需要にこたえるためいま経営努力を最大限しているわけでございますが、この2つにつきましても現在の情勢から

いきますと非常に経営を縮小しなければいけない、そういう状況に追い込まれてしまうのではないだろうかというふうに考えております。幸い館山市には第3種の生活路線がいままであったわけでありましたが、経営努力によってそれを第2種の路線にする、そういうことがございまして、当面来年度の補助金打ち切りにかかわって廃止するということはないと思いますが、これは安房郡を見ますと、あと何か所かこの補助金打ち切りに伴って廃止されるという路線があります。それと国鉄バスであります、現在、総体として見ますと、やっと黒字を保っている。ところが路線を見ますとやはりかなりの赤字を抱えた路線もある。そういうような経営の状態であります。

したがって、私は、現在101国会から今国会まで国で議論されている地方の公共交通の整備計画を出して、それを県と相談して、その財政措置を国でやる、そういう法案が提出されて論議されているわけでありましたが、私は公共交通を残していくためにもぜひ市としてもその法案——こういうことが具体的に、国で可決してもらう——するような何らかの働きかけをする必要があるんじゃないかというように考えているわけでございます。この点につきまして、市長が御検討をなさったあとでそのような働きかけをする意思があるのかどうなのかお聞かせ願います。

○市長（半澤良一君） 田沢議員のただいまの御指摘の点につきましては、大変残念ながら勉強をしておりますので、答弁差し控えさせていただきます。

○2番（田沢勝信君） 全党一致で特別委員会で可決して、国会では社会党提案、そういう提案でございしますが、あとで市長さんも検討されて、ぜひ公共交通を守る、そのような立場から何なりの働きかけをしていただきたい、そういうことを要望しておきます。

次に、第2点目の、教育行政についてであります、先ほど来、房南中学校の非行問題が論議されております。私どもの立場は、やはり教育問題は教育の現場において解決すべきだ、そういう立場に基本的には立っているわけでありまして、そういうことを踏まえまして何点か質問するわけです。

房南中学校は、4年前だと思っておりますが、教職員の約半数近くが異動をしております。こういうことがちょくちょくありますと、やはり子供たちに

対して教育集団として教育にあたる、そういうことの弊害があらうかと思います。これはすでに過ぎたことでありますけれども、やはり今後このようなことは絶対になくしていただきたい。

非行は、単にきょう1日で出るわけじゃございません。やはり教師の教育集団としての教育体制がとれなければ、小さな問題を持った子供たちに対しても適切な指導ができていけないというように思うわけであります。教育長さん、やはりその辺について、今度の非行が大きな非行に発展してきた、その原因として、やはり教師集団を約半数にわたって異動させる、そのようなことが原因にもなっているんじゃないでしょうか。その点、ひとつ教育長さんからお願いします。

◎教育長（福原 修君） 教職員の異動は、本人の希望、あるいは年齢、その他を考慮しながら異動が行われるんでございまして、過半数以上異動させるということはなるべく避けるべきことでありましようけれども、たまたま家庭の事情とか、夫婦で働いておりますと、1人が転動するために奥さんも一緒に転動をするということがございまして、どうしても転動させなければならないということがありますものですから、こういうことは避けなければなりませんけれども、絶対にとおっしゃいますと、なかなかそのとおりにいたしますということは簡単に約束できないと思います。

それから、今度の事件がそのようなたくさんの方の異動があったからじゃないかというような御指摘でございまして、私の見るところでは、わりあい、房南中の先生方の年齢、経験等からいまして、非常に充実しておる学校であるというふうに私は考えております。

以上でございます。

◎2番（田沢勝信君） 教育行政についてなんですが、私も、房南中学校の先生方も相談に見えまして、なかなか今回の問題につきまして、解決していくような体制が作り上げられるまでは大変な論議があったように聞いております。

1つは、教育委員会、あるいはまた校長会の理解がなかなか得られない、現場教員の要求がなかなか校長に通っていかない、そういうことを聞いております。この問題が起きたときに担任の先生、あるいはまた一般の教職員の方々が、即やはりこの問題は地域の方と相談して解決していこう、あ

るいはまた学年の先生方とも協力して解決していこう、そういうことを提案しているわけでございます。ところが、なかなかそれが通っていきません、そういう苦情を大変聞いたわけでございます。これについては指摘にとどめて、今後こういうことがないようにきちんと指導していただきたい、そういうふうに考えております。

それと合わせて、教育委員会の活動について少しお願いがあるわけでございますが、私どもが今回の事件を通して教育委員会に対する市民の見方というんですか、そういうものを聞いたわけでございますが、非常に学校に行ってもなかなか聞いてもらえない、じゃあ教育長さんをお願いしよう、そういう市民の教育委員会に対する受けとめ方なんです。現場で通らないものは教育委員会に持っていけば通るだろう、そういうような受けとめ方をしているわけです。

私は、教育委員会の活動のあり方としてそういう上下の関係の問題だけでなく、日常やはり現場教職員、あるいはまた地域の方と教育委員会としての日常の交流が必要ではないかというように考えているわけでございます。これは中野の教育委員会の活動を見てみますと、年間に40数回の地域での懇親会を持つ、そして教育問題については下から改革し、解決していくんだ、そういうことで非常に日常の活動を重視しておられます。新たな教育長でありますから、その辺を非常に期待するわけでもあります。

教育長さん、最後にそのような活動を今後やっていかれるのかどうか。従来にも増して地域の方、あるいはまた現場との交流、懇親会、教育問題等を語る、そういうことを進めてほしいと思うんですが、その辺はいかがですか。

○教育長（福原 修君） 教育というものは学校長を中心としたその学校の職員が中心になって行われることは当然のことでございます。私たちは、そのような学校の教育活動を側面から援助するのがわれわれの主たる仕事でございまして、働きやすい環境、努力しやすい環境をつくることに努力いたしたいと思います。

また、同時に地域の人々とも教育問題について忌憚なく話し合い、語り合っていきたいと、こう考えております。

○2番（田沢勝信君） それでは、3点目の大石無線中継所の軍事利用に

ついでの問題に入りますが、先ほどの市長さんの御答弁によりますと、これは電話局に問い合わせをしたんですね——電話サービスのためだから軍事利用じゃないんだ、こういうことは電話局の回答ですか。

○市長公室長（斎藤武男君） 電電公社の本社の方に照会をいたしました。

○2番（田沢勝信君） これは市長さんとやりとりをしてもしょうがないわけでありますが、一応市長さんの所見を聞きたいと思いますので、これは感想でいいんですが、実は昭和44年の宇宙開発事業団法ができるときに平和利用に限る、その理解をめぐりまして論議がございました。

そのときに公明党の国会議員であると思いますが、矢追さんが、将来的に衛星というものが研究が進んでまいりますと防衛庁なりが使うというようになるのではないのか、そのような質問をしたわけでございます。これに対して当時の国務大臣は防衛庁に使わせることは絶対はない、そういうことを論議しているわけでございます。したがって、この平和利用という問題は防衛庁に使わせない、そういうことを含めた内容であるわけであり

ます。

市長さん、市の方にはすでに国会の議事録等も差し上げてございますから、市長さんその辺の感想はいかがですか。

○市長（半澤良一君） どうも田沢さん御自身、市長に聞いてもしょうがないということで——感想を聞かれても私としても答えようがありません。

○2番（田沢勝信君） 社会党の国会議員団も参りまして、残念ながら地元の局長は一切答えません。したがって、この工事は電電公社の職員がやっているわけでございますが、職員もやはり同じような疑問を持っているわけです。ところが、一切答えないものですから、自分たちは違法行為をやっているのかと、違法工事をやっているのかと絶えずそういう疑問があるわけです。電電公社の職員といえどもやはり館山の市民でございます。

私は、この問題について国会で取り上げていただくというふうに考えておりますが、ぜひ市の方も、これは軍事利用が明らかなのでございますから、調査をされて慎重に対処をしていただきたい、そういうことをお願いしておきます。

それから、第4点目の、公害防止協定についてであります。この公害防止協定の案は完成しているわけですね。



○市長公室長（斎藤武男君） 市としての原案は一応できておりますが、これから企業との打ち合わせという段階になると思います。

○2番（田沢勝信君） 市の原案というものを市民に公表できませんか。

私は、議会の中でも種々論議があったわけですから、公表しても差し支えないと思いますが、いかがですか。

○市長公室長（斎藤武男君） まだ、そこまで検討しておりません。

○2番（田沢勝信君） ぜひ公表については公表をしていただきたい。会社の方と合意がされたものだけ公表するというのではなくて、やはり市民も関心があるわけですから、早急に検討されて公表をしていただきたいというふうに思います。

これに関して、小さな問題なんです、この公害防止協定の中に土壤汚染に関する定期的な検査というものは入っておりますか。

○市長公室長（斎藤武男君） 入っております。

○2番（田沢勝信君） 入っているということですが、これはさまざまな論議がされた有機溶剤による土壤汚染、そういうことで聞いたわけですが、そういうことを含めて土壤の検査をする、そういう理解でよろしいですか。

○市長公室長（斎藤武男君） 公害防止協定の関係につきましては、いろいろ誘致の関係から、地元の関係、議会の関係、市民の方々も非常に関心が深うございましたものですから、それだけに十分注意を払いまして、この作成にあたりましては全国の13カ所ばかり当たったわけでございますが、その中で公害防止協定を結んでおりますところは4つしかないわけです。あとは全部公害防止協定はないわけでございます。私どもも全くの素人でございますから先進地の状況などもひとつ勉強かたがた調査してみたいということで、電話なりいろいろな照会をするわけでございますが、公文書でするわけでございますが、帰ってくる御返事は「先端産業で公害は絶対ございませんよ」というような市町村の担当者の御意見がほとんどでございました。

でございますけれども、いままでの過程もございますから、特に館山市の公害防止協定の関係につきましては、先ほど市長が申し上げましたように各全般にわたって住民の健康を守る立場から、そういうようなことで監視体制も入れましてつくってございますので、そういうことで御承知

おきいただきたいと思います。

◎2番(田沢勝信君) 土壤汚染に関しての監視体制ということで、定期的な点検があるということで理解するんですが、前回の議会の論議の中で、私が兵庫県の太子町の東芝工場の汚染問題を出しました。そのときに市の答弁は、この工場の下の方にドライクリーニング屋さんがあるからそれで汚れたんじゃないかというお話でしたけれども、実は私どもの方で調べてみましたら全然違いまして、これは兵庫県の資料なんです、この問題が兵庫県で起きたときに県で対策会議をもって、去年の9月ごろだと思いますが、報告書が出ております。

その報告を見ますと、汚染の原因は東芝工場内の敷地の汚染土壤だということです。東芝工場の牛沢さんという総務部長はこれに関してこう言っております。有機溶剤については労働安全衛生法以上は考えていなかった、こう言っているんです。県の報告では東芝工場からどういうふうにして有機溶剤が出て、東芝工場内の敷地が汚染したのか、このことはいないんです。ところが、東芝工場内の汚染土壤が原因になったということははっきりしているんです。

そこで、私ども社会党の方から問い合わせをしてみてもらったところ、どうも完全密閉方式とかそういう説明があるわけですが、有機溶剤の回収率が非常に低い。この東芝工場の場合は9割が消失してしまう、1割しか回収できないわけですよ。完全密閉方式です。しかしながら、環境庁とか兵庫県の中では有機溶剤がどのようにして土壌を汚すのか、その研究はまだないというんです。そういうことであるものですから、有機溶剤による土壌の侵犯、これは研究がないわけですから、そういうことも踏まえて土壌の検査、これについては月々きちんとやっていただきたいと思いますと思うわけですが、そういうことを含めた公害防止協定になっているという理解でよろしいですか。

◎市長公室長(斎藤武男君) 事故の監視に関する事項も含めまして、全般にわたった公害防止協定というようにいま私ども感じておりますが、これから企業とのいろいろな折衝があるわけでございます。完全クローズドというようなことで一番先端の——公害は出しませんよということをおっしゃるので、それらの細かな折衝をこれからしていかなければならな

いんじゃないかと、こう考えておりますが、御意思は十分意図しまして、  
そういうことで対処してまいりたいと思います。

○2番(田沢勝信君) さっき言ったように、ぜひ今後やっていただきたい。

合わせて、お願いしたいのが、近くに井戸がございますから、やはり飲料水も含めて検査をされる、そういうことを合わせてお願い申し上げ、私の質問を終わります。

○議長(石井 正君) 以上で2番議員君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後4時28分

○議長(石井 正君) 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、明12月18日午前10時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問